（参考１）

平成２５年３月２７日
福　祉　保　健　局

『東京の子供と家庭』の結果（速報）
～平成２４年度東京都福祉保健基礎調査～

平成２４年度東京都福祉保健基礎調査「東京の子供と家庭」における主な調査結果について、このたび速報としてまとめましたので、お知らせします。

働いている母親の割合、「共働き」である世帯の割合、共に５割を超えた

就労状況を見ると、母親の「働いている」割合は、前回調査（19 年度）の 48.3%から5.7ポイント増加し54.0%となった。また、「共働き」である世帯の割合も前回調査の46.1%から 7.7 ポイント増加し 53.8%となった。

従業上の地位について見ると、母親の「正規の職員・従業員」の割合は、前回調査の 30.9%から 6.1 ポイント増加し、37.0%となった。　【調査結果の概要Ｐ４～５】

育児休業制度を利用した割合は、父親・母親共に増加

育児休業制度を利用したことが「ある」割合は、前回調査と比べて父親は 0.3 ポイント増加し 1.5%、母親は 8.9 ポイント増加し 25.4%と父親・母親共に増加した。

また、育児休業を実際に取得した期間と自分が取りたいと思う期間に差があったと回答した母親にその理由を聞いたところ、最も割合が高かったのは、「希望の時期に保育所に入所できない（できなかった）から」（46.0%）であった。

【調査結果の概要Ｐ33～35】

「小児・母子医療体制の整備」は、充実していると思う人の割合が過半数に達している

都の子育て施策が充実しているか聞いたところ、「小児・母子医療体制の整備」について「そう思う」「ややそう思う」を合わせた割合が 58.6%と過半数に達した。一方で、「家庭生活との調和が取れた職場づくりの推進」については、「あまりそう思わない」「そう思わない」を合わせた割合は 54.6%であった。　【調査結果の概要Ｐ47】

「養育費の取決めをしている」割合は約４割、「面会交流を行ったことがない」割合も４割であった

ひとり親に対して、離婚した相手と「養育費の取決めをしている」割合を聞いたところ、39.0%で約４割であった。また、養育費の取決めをしている人に、文書による取決めの割合を聞いたところ、73.7%で、14 年度調査（65.1%）と比べて 8.6 ポイント増加した。

また、ひとり親になった理由が「離婚」「非婚・未婚」である人に、面会交流を実施しているか聞いたところ、「面会交流を行ったことがない」割合は 40.6%であった。

【調査結果の概要Ｐ21～23】

※調査の概要は裏面
※調査結果の概要　別紙のとおり

問い合わせ先
福祉保健局総務部総務課　担当　松原、綱澤
（内線）32-090、32-017（直通）03-5320-4209

【調査の概要】

1　調査の目的

東京都内に居住する子供を養育する世帯の生活実態及び子育ての状況などを明らかにし、東京都における子供家庭福祉施策充実のための基礎資料を得ることを目的とする。（東京都福祉保健基礎調査は毎年テーマを変えて実施している。「東京の子供と家庭」は昭和５７年度から５年毎に行っており、今回で７回目。）

2　実施の概要

(1)　調査基準日

平成２４年１０月１７日

（調査期間　平成２４年１０月１７日～１１月１６日）

(2)　調査対象者

①　東京都内に居住する、小学生までの子供を養育する 4,800 世帯

②　東京都内に居住する、２０歳未満の子供を養育するひとり親 1,200 世帯

③　上記①②の世帯の子供の養育者（父親や母親等）

(3)　調査方法

①　子育て世帯の状況に関する調査は、調査員が調査対象者を訪問し、面接聞き取りの上、調査票を作成する面接聞き取り調査と調査対象者自身が調査票への記入を行う留め置き調査を併用

②　子供の養育者の意識調査は、調査票への記入を調査対象者自身が行う留め置き調査

(4)　集計の対象

①　子育て世帯の状況

調査の客体 6,000 世帯のうち、回答を得られた 4,452 世帯（回収率 74.2%）

②　子育てに関する意識調査

上記①の世帯の子供の養育者 10,800 人のうち、回答を得られた 7,827 人

3　調査結果の概要

別紙のとおり

＊なお、結果は速報値を用いておりますので、本年１０月発表予定の確定報告では一部修正の可能性があります。

4　根　拠

東京都統計調査条例（昭和３２年東京都条例第１５号）第２条第３項に基づく都指定統計調査

調査結果の概要

○ 調査票①（世帯票）の結果・・・4,452 世帯（集計対象世帯）の父母（養育者含む）8,234 人と子供 7,862 人の状況

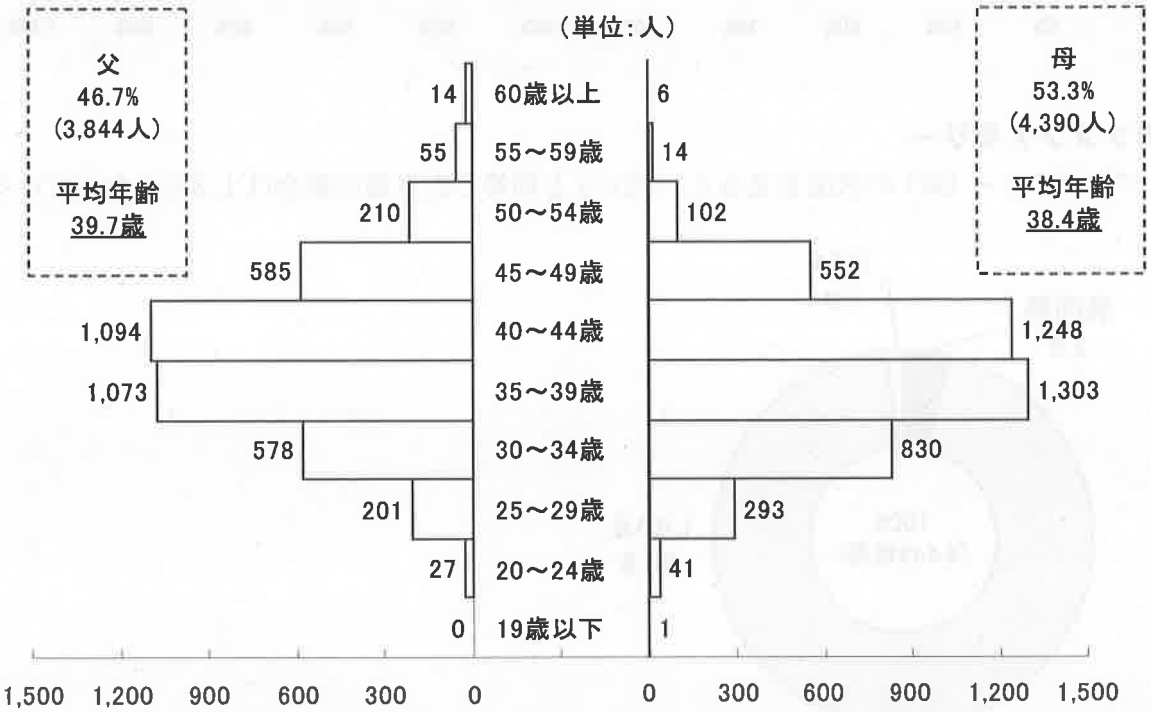
1　子育て世帯の状況

（１）世帯の状況

①　父母の性・年齢階級

父母の人数を年齢階級別に見ると、父親は「40～44 歳」が最も多く 1,094 人、母親は「35～39 歳」が最も多く 1,303 人となっている。

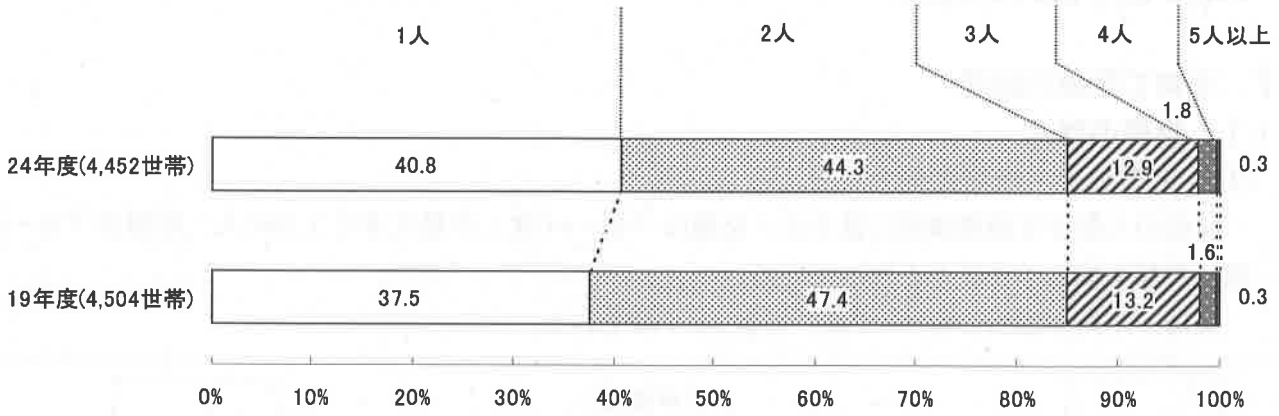
父母の平均年齢は父親 39.7 歳、母親 38.4 歳である。



（注）合計が 8,234 人にならないのは、父親の年齢無回答が 7 人いるためである。

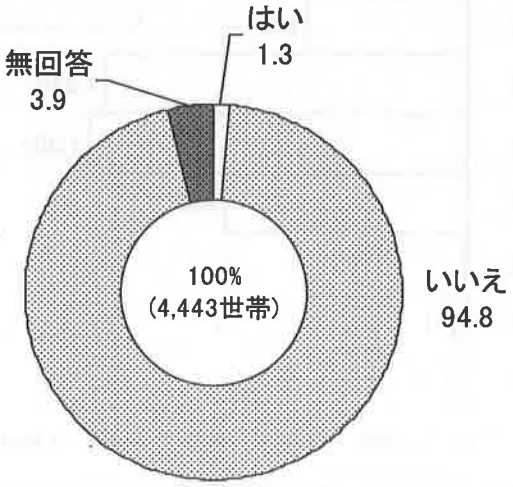
② 子供の人数

世帯の子供の人数の状況を見ると、「２人」の割合が最も高く 44.3%、次いで「１人」の割合が 40.8%となっている。



③ ステップファミリー

ステップファミリー（※）の状況を見ると、「はい」と回答した世帯の割合は 1.3%となっている。

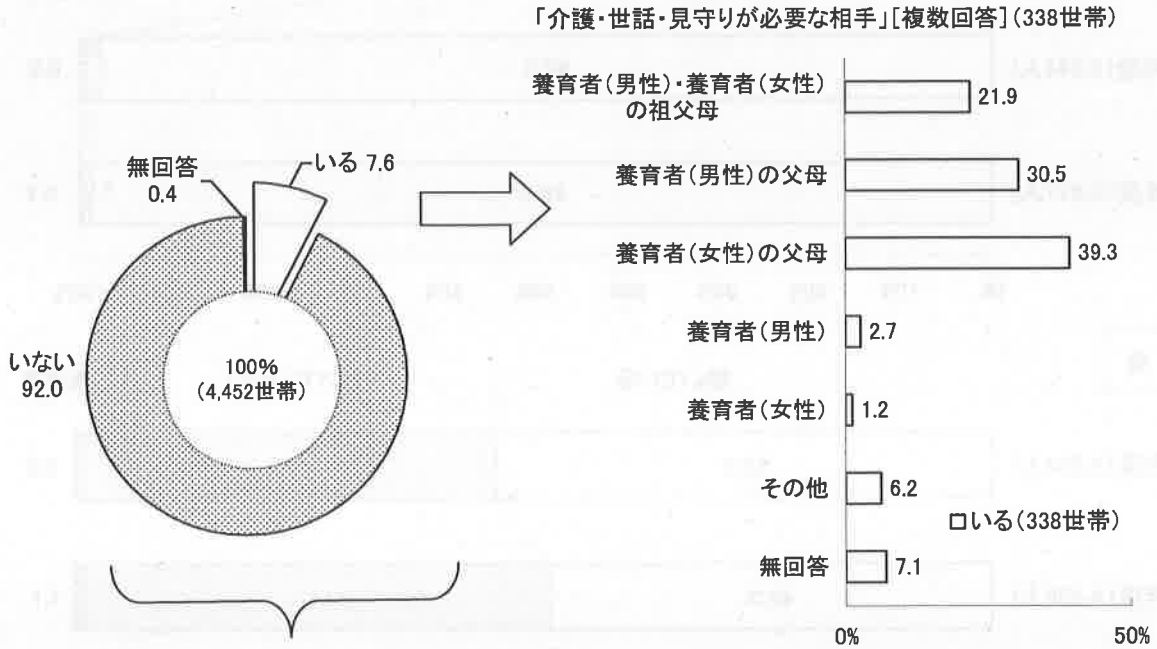


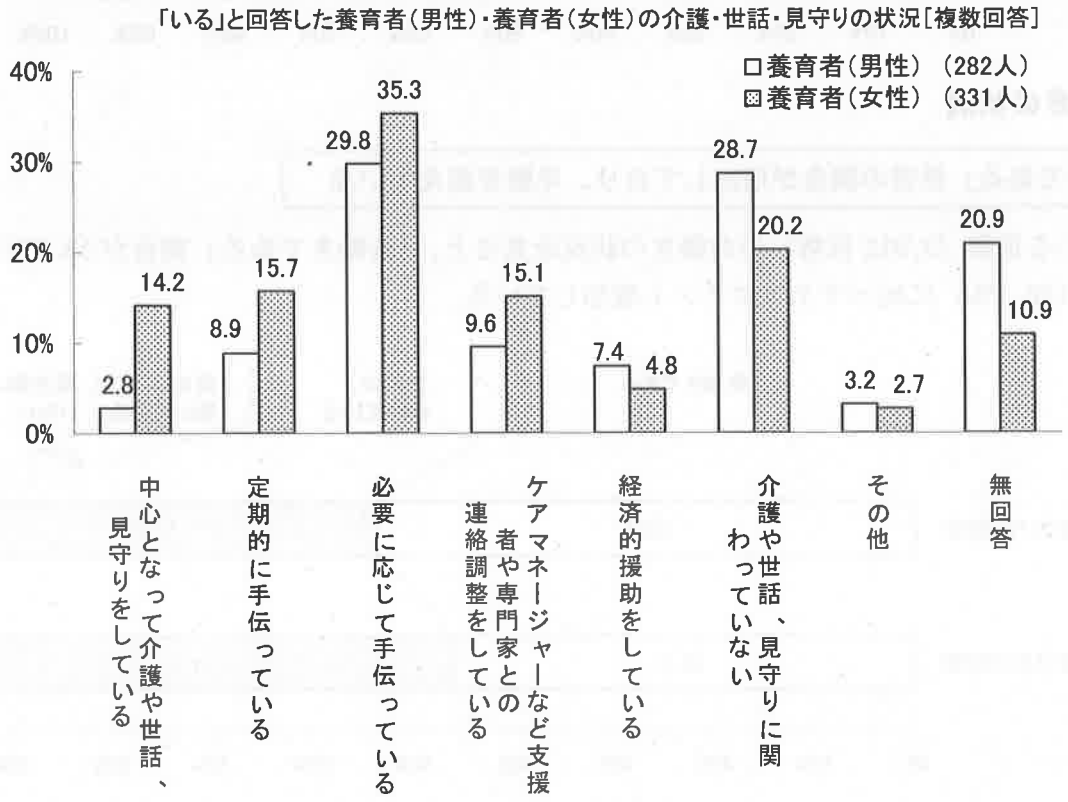
※　親の再婚等の理由により、一方の親のみと血縁関係にある子供がいる家族をいう。

④　介護・世話・見守りの有無及びその状況

介護・世話・見守り（※）の有無について聞いたところ、介護・世話・見守りが必要な人が「いる」と回答した世帯の割合は7.6%となっている。さらに養育者（男性）、養育者（女性）に対して、それぞれどの程度介護・世話・見守りに関わっているか聞いたところ、養育者（女性）の「中心となって介護や世話、見守りをしている」割合が14.2%で、養育者（男性）（2.8%）よりも11.4ポイント高くなっている。

※　直接的な介護だけではなく、経済的援助やケアマネージャーとの連絡調整など間接的な関わりも含む。

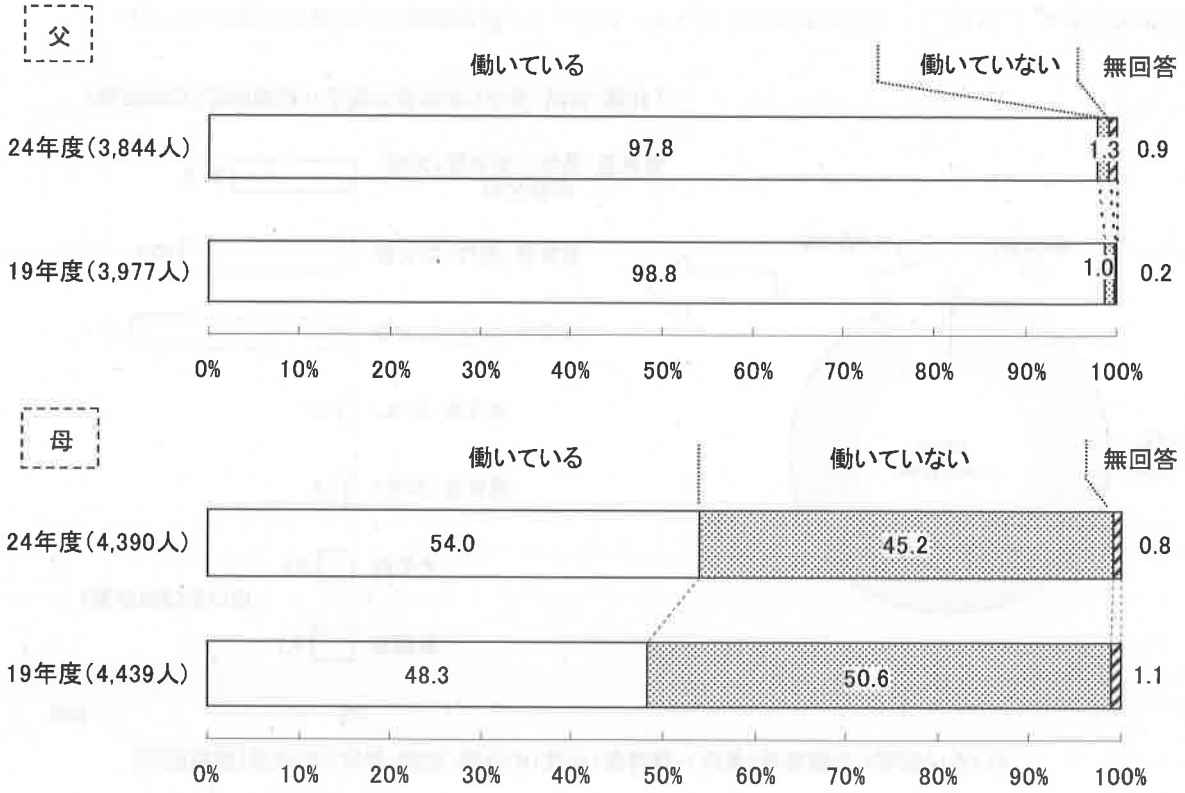




⑤　就労状況

母親の「働いている」割合が増加しており、半数を超えている

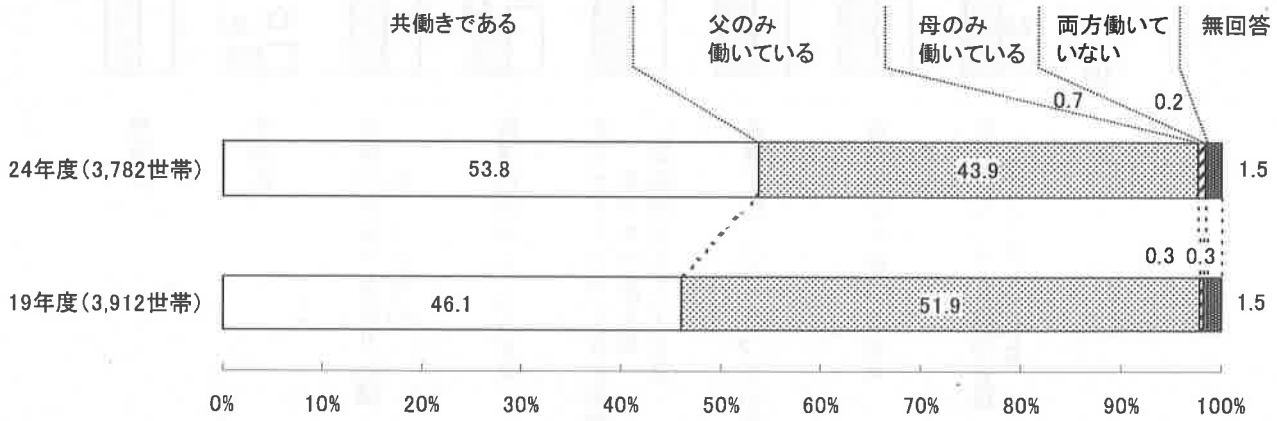
就労状況を見ると、父親の「働いている」割合は97.8%となっている。一方、母親の「働いている」割合は54.0%と半数を超えており、19年度調査（48.3%）に比べて5.7ポイント増加している。



⑥　共働きの状況

「共働きである」世帯の割合が増加しており、半数を超えている

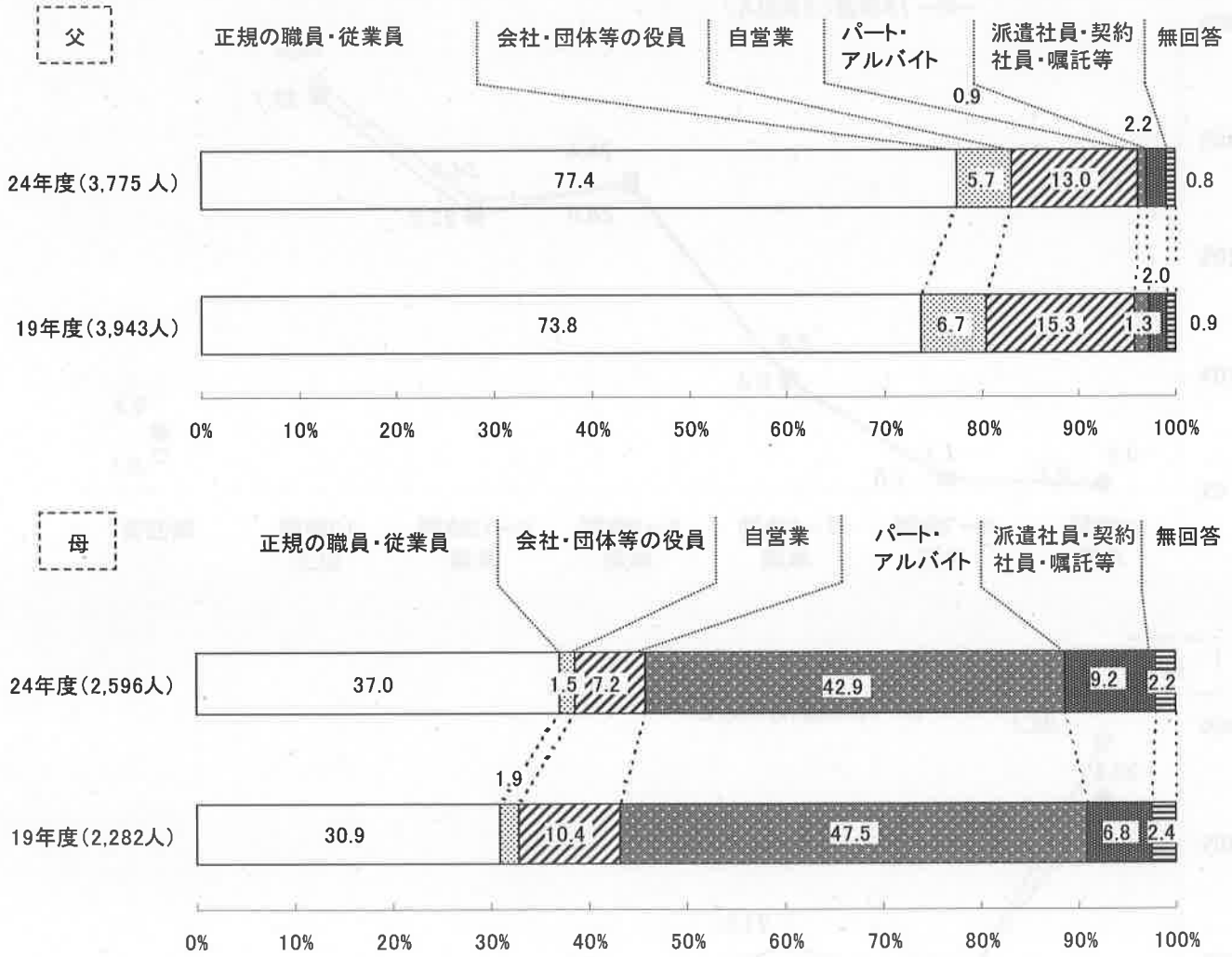
両親のいる世帯（3,912世帯）の共働きの状況を見ると、「共働きである」割合が53.8%で、19年度調査（46.1%）に比べて7.7ポイント増加している。



⑦　従業上の地位

母親の「正規の職員・従業員」の割合が増加

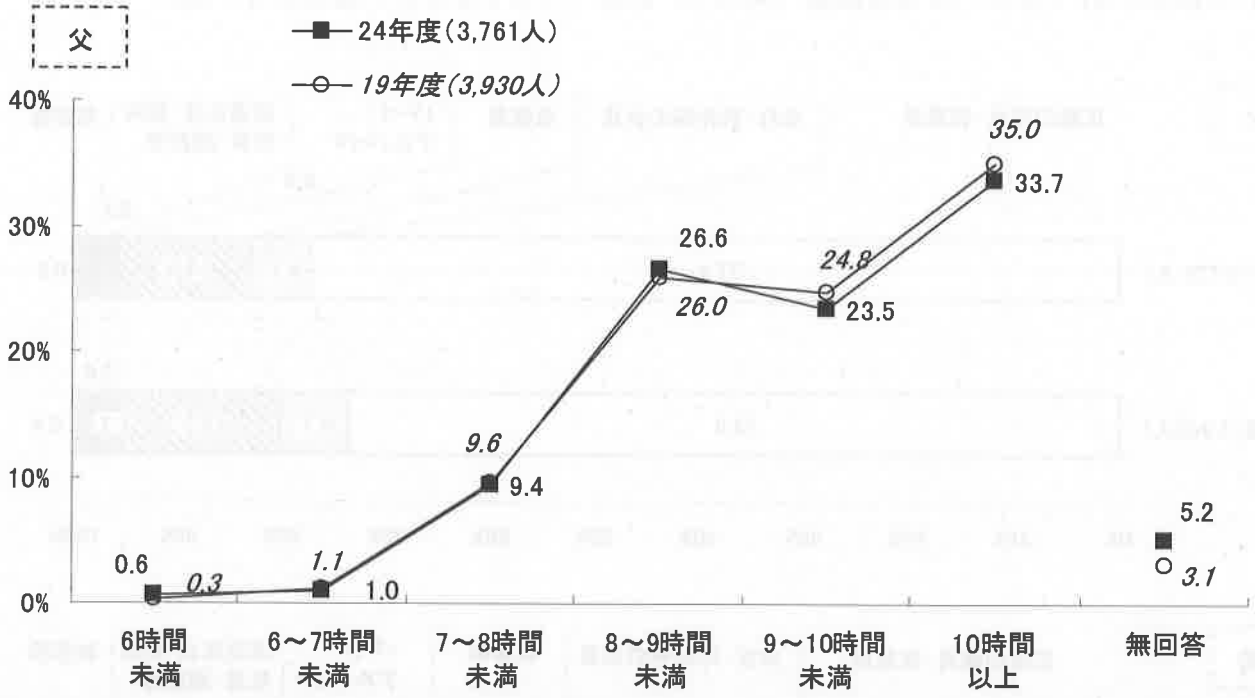
従業上の地位について見ると、父親は「正規の職員・従業員」の割合が 77.4%で最も高くなっている。一方、母親は「パート・アルバイト」の割合が最も高く 42.9%、次いで「正規の職員・従業員」の割合が 37.0%で、19 年度調査（30.9%）に比べて 6.1 ポイント増加している。

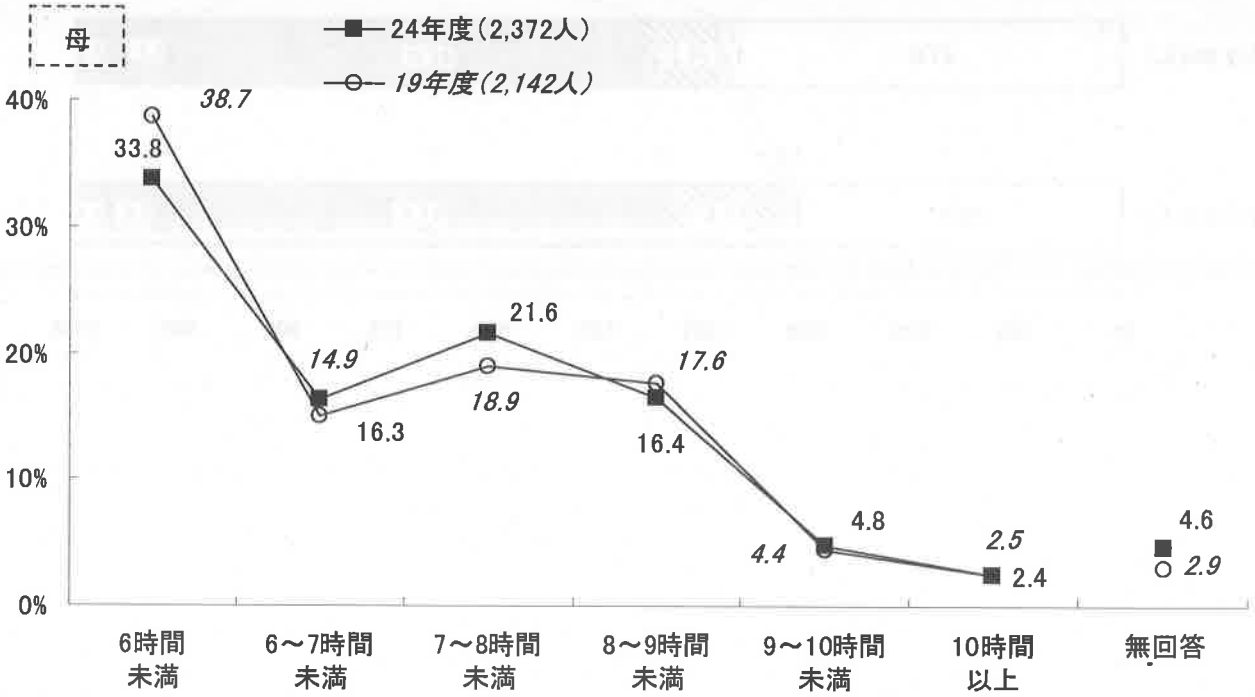


⑧　１日当たりの実労働時間

実労働時間「10 時間以上」の父親は約３人に１人

１日当たりの実労働時間について見ると、父親は「10 時間以上」の割合が 33.7%で最も高くなっている。一方、母親は「6 時間未満」の割合が 33.8%で最も高くなっている。

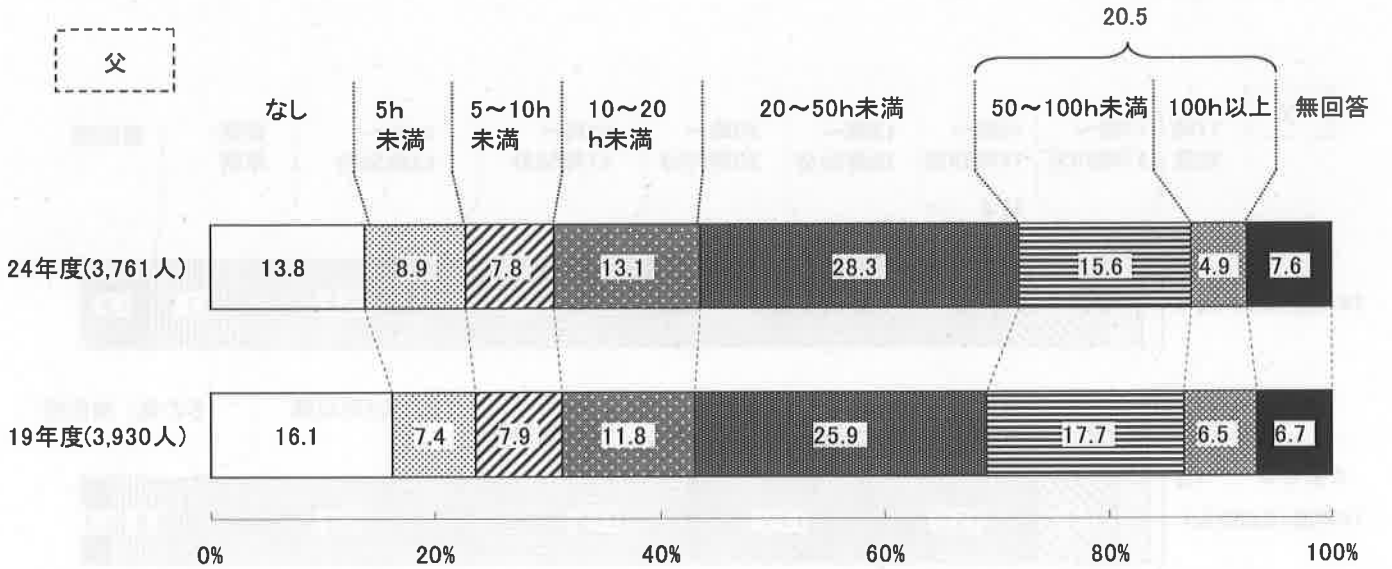


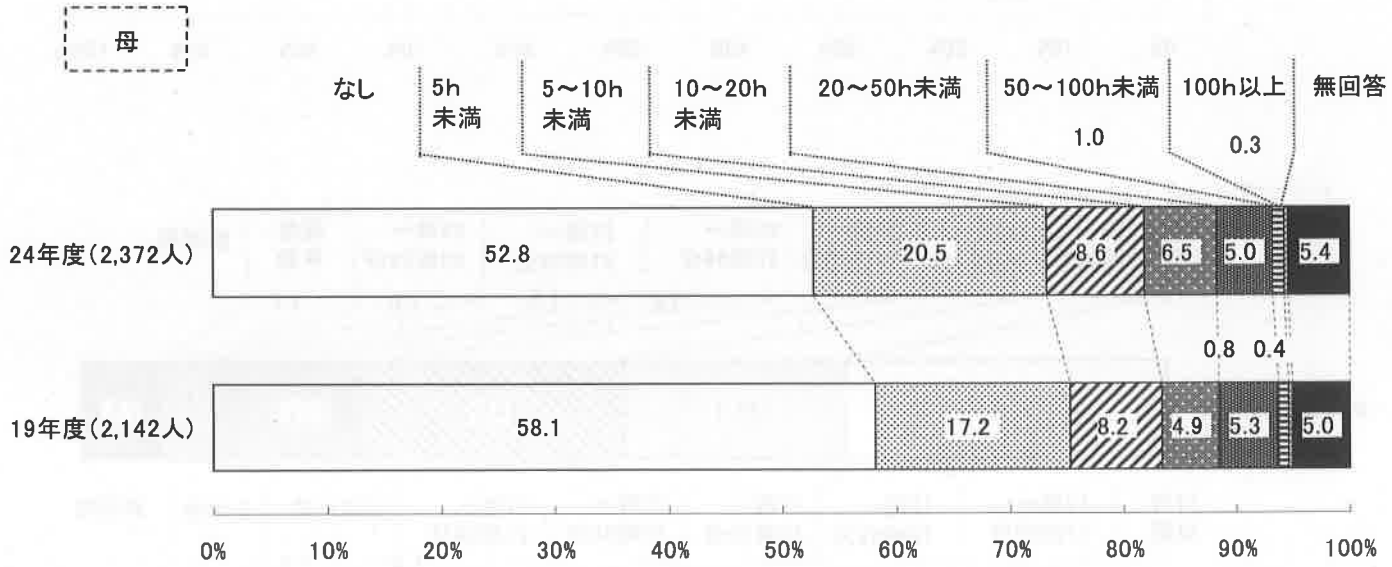


⑨　１か月の残業時間

月の残業時間が「50 時間以上」の父親は約５人に１人

１か月の残業時間について見ると、父親は「20～50 時間未満」の割合が最も高く 28.3%、「50 時間以上」（「50～100 時間未満」＋「100 時間以上」）の割合も 20.5%となっている。一方、母親は「残業なし」の割合が 52.8%と半数を超えている。

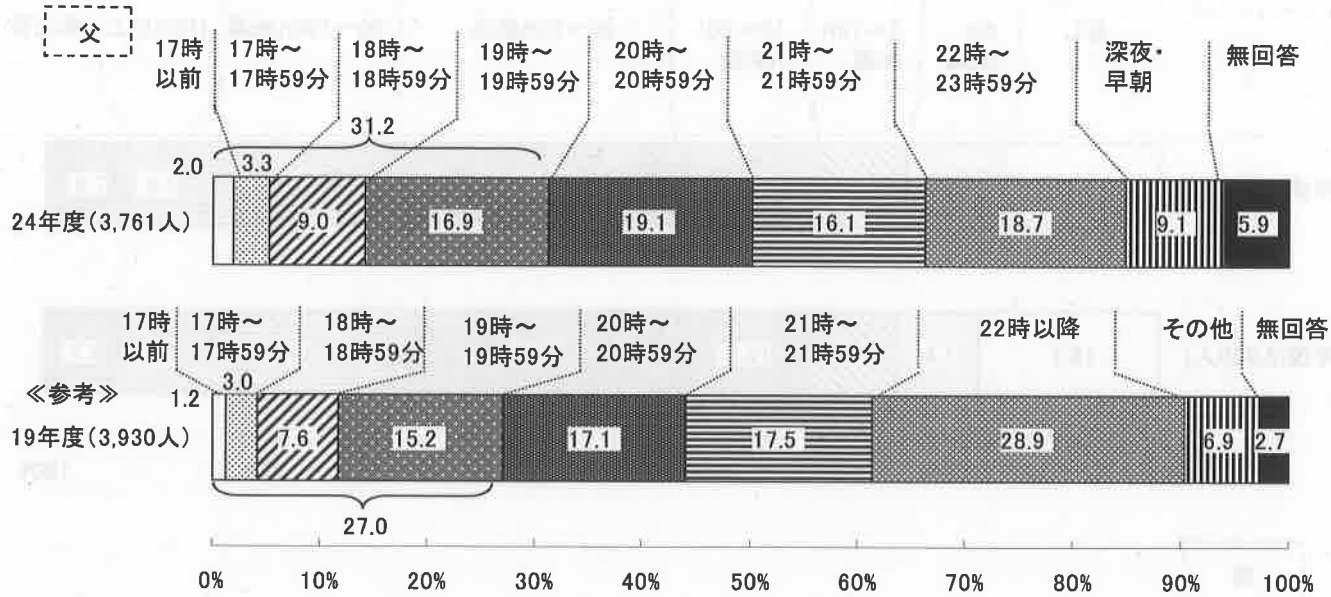


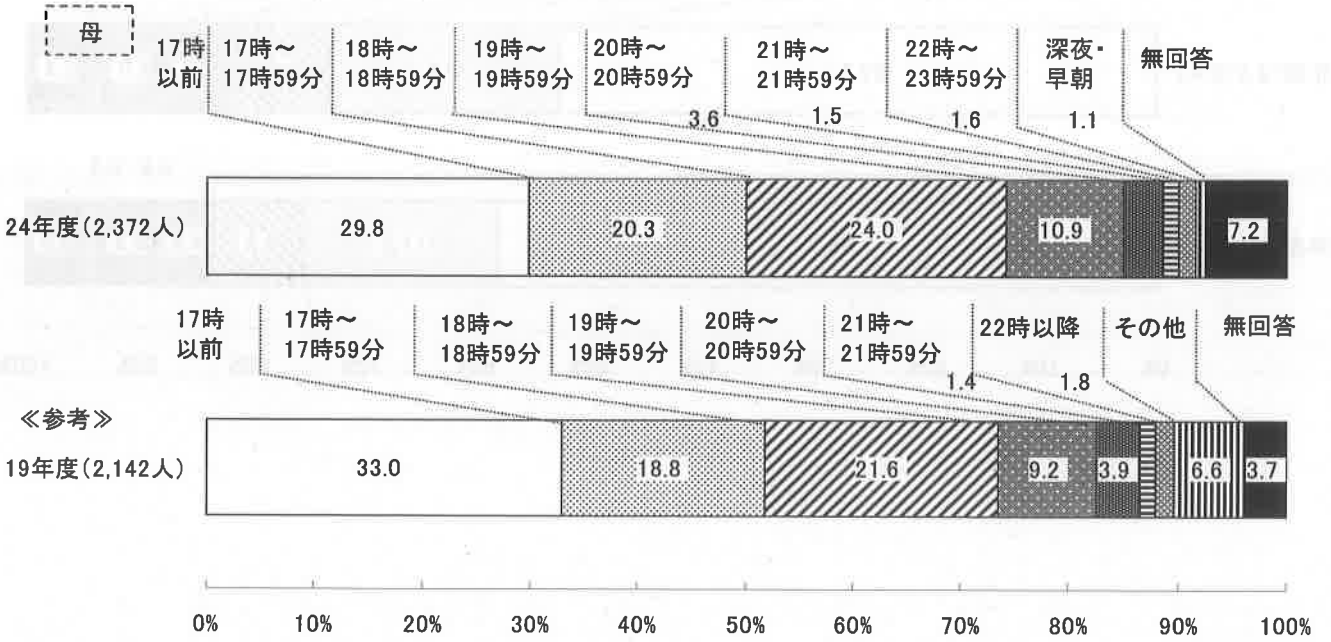


⑩　帰宅時間

20時までに帰宅する父親の割合は、約３割

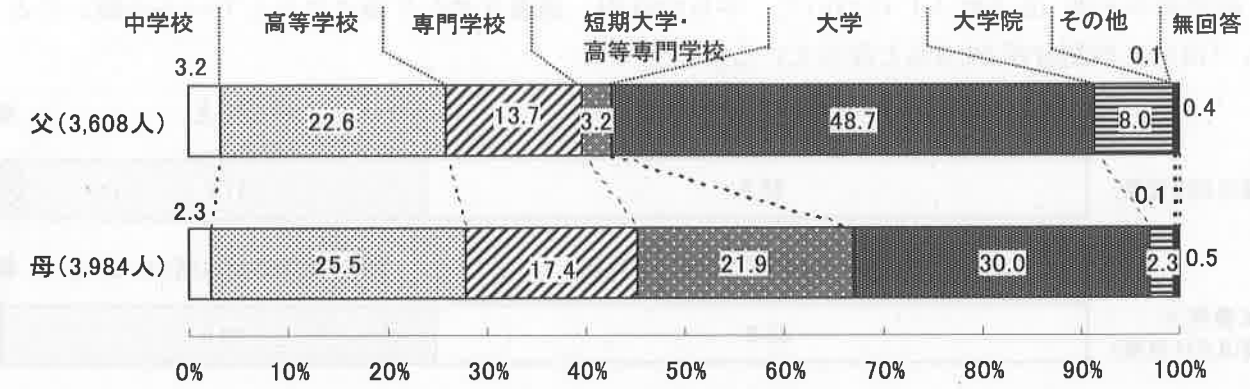
帰宅時間について見ると、父親は「20時～20時59分」の割合が最も高く19.1%、次いで「22時～23時59分」（18.7%）となっている。また、「～20時」（「17時以前」～「19時～19時59分」を合わせた割合）の割合は31.2%と、約３割になっている。一方、母親は「17時以前」の割合が29.8%で最も高くなっている。





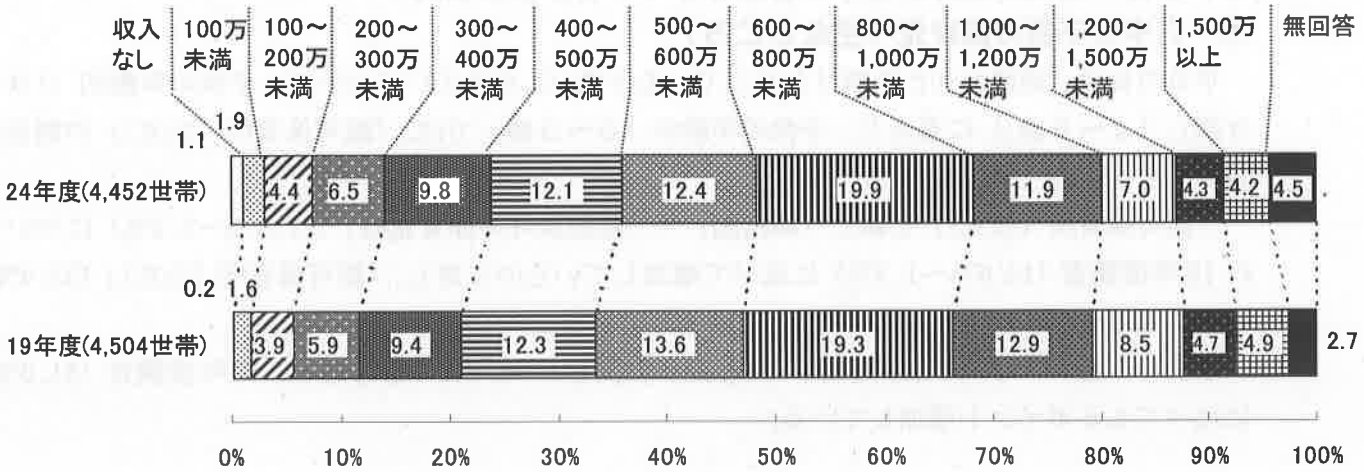
（２）父母の学歴

父母の最終卒業学校の状況を見ると、父母ともに「大学」の割合が最も高く、父親 48.7%、母親 30.0%となっている。



（３）世帯の年間収入

世帯の年間収入について見ると、「600～800 万円未満」の割合が最も高く 19.9%、次いで「500～600 万円未満」（12.4%）、「400～500 万円未満」（12.1%）となっている。

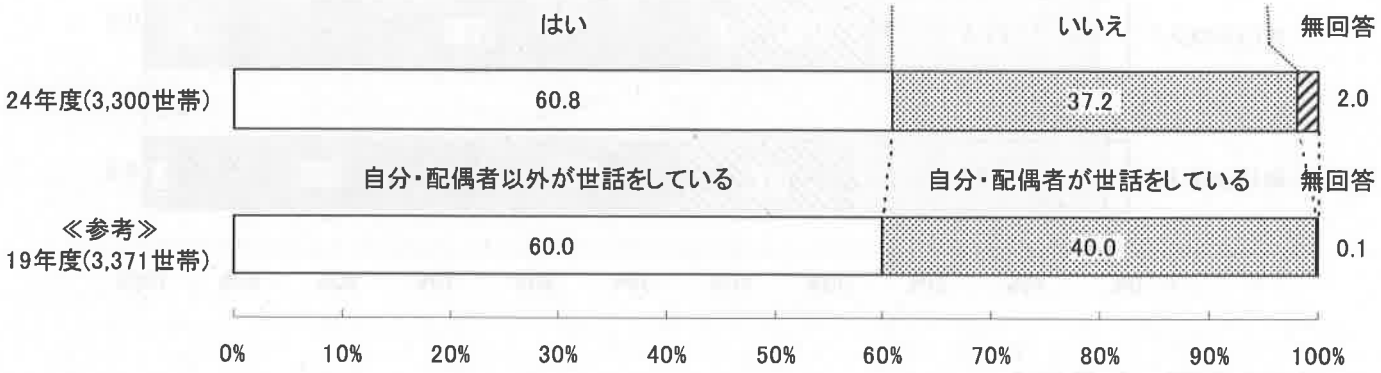


2 就学前の子供がいる世帯

就学前の子供がいる 2,517 世帯とその就学前の子供 3,300 人の状況について聞いた。

（１）就学前の子供の日中の世話

就学前の子供（3,300 人）について、平日の日中、通園させたり預けたりしているか聞いたところ、「はい」の割合が 60.8%となっている。



（注） 19年度調査では、「日中の世話は主に誰がしているか」という問に対し「自分・配偶者以外が世話をしている」「自分・配偶者が世話をしている」という選択肢であった。

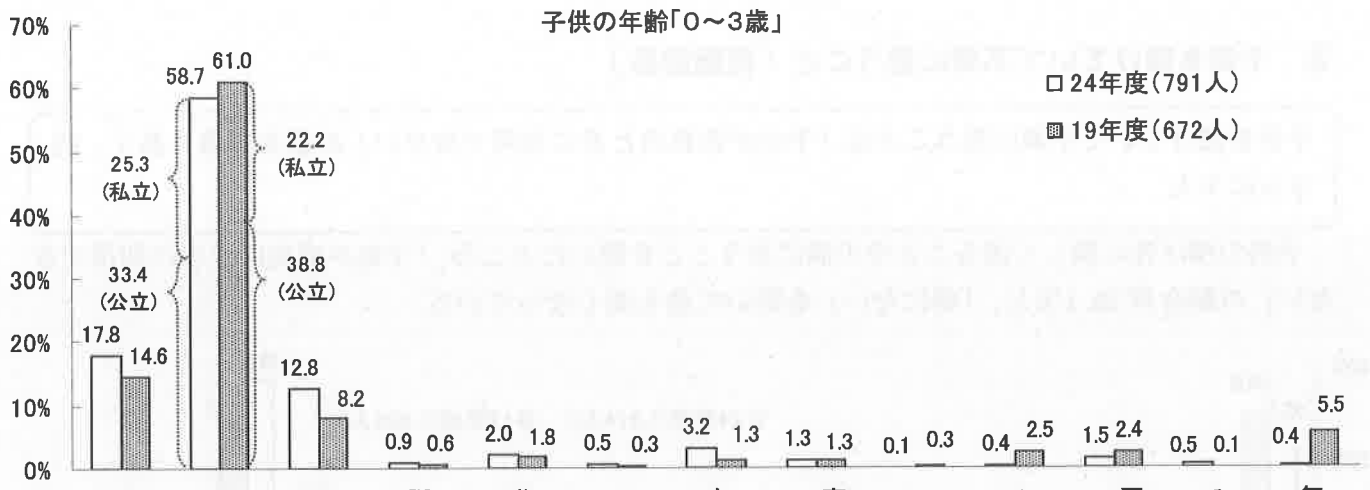
（２）自分・配偶者以外が日中の世話をしている子供の状況

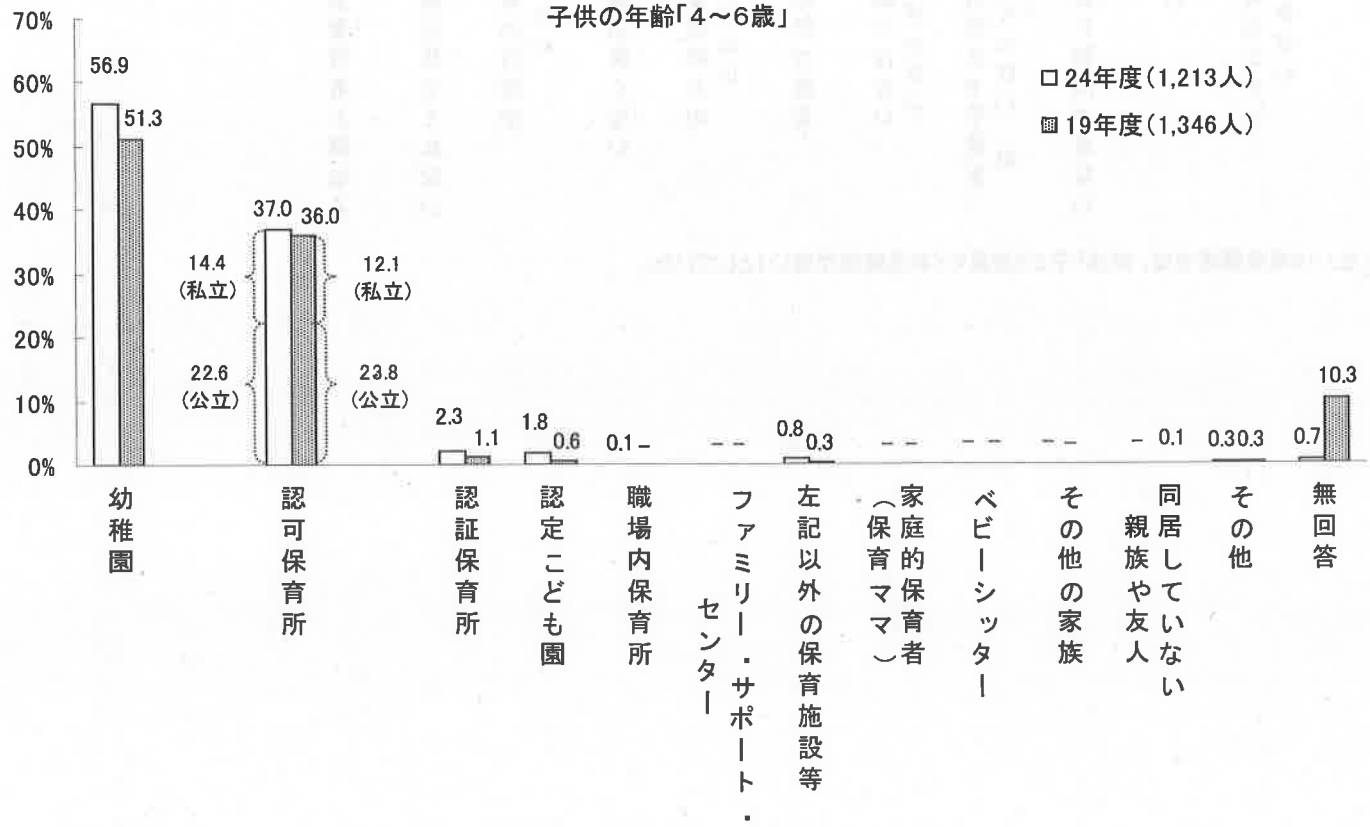
① 日中の子供の預け先（主なところ）

平日の日中、通園させたり預けたりしている子供（2,008 人）について、子供の年齢別（「０～３歳」、「４～６歳」）に見ると、子供の年齢が「０～３歳」では、「認可保育所（公立）」の割合が最も高く 33.4%となっている。

「認可保育所（公立）」を除く「幼稚園」～「左記以外の保育施設」（17.8%～3.2%）については 19 年度調査（14.6%～1.3%）に比べて増加しているのに対し、「認可保育所（公立）」（33.4%）のみが 19 年度調査（38.8%）に比べて減少している。

子供の年齢が「４～６歳」では、「幼稚園」の割合が 56.9%で最も高く、19 年度調査（51.3%）に比べて 5.6 ポイント増加している。



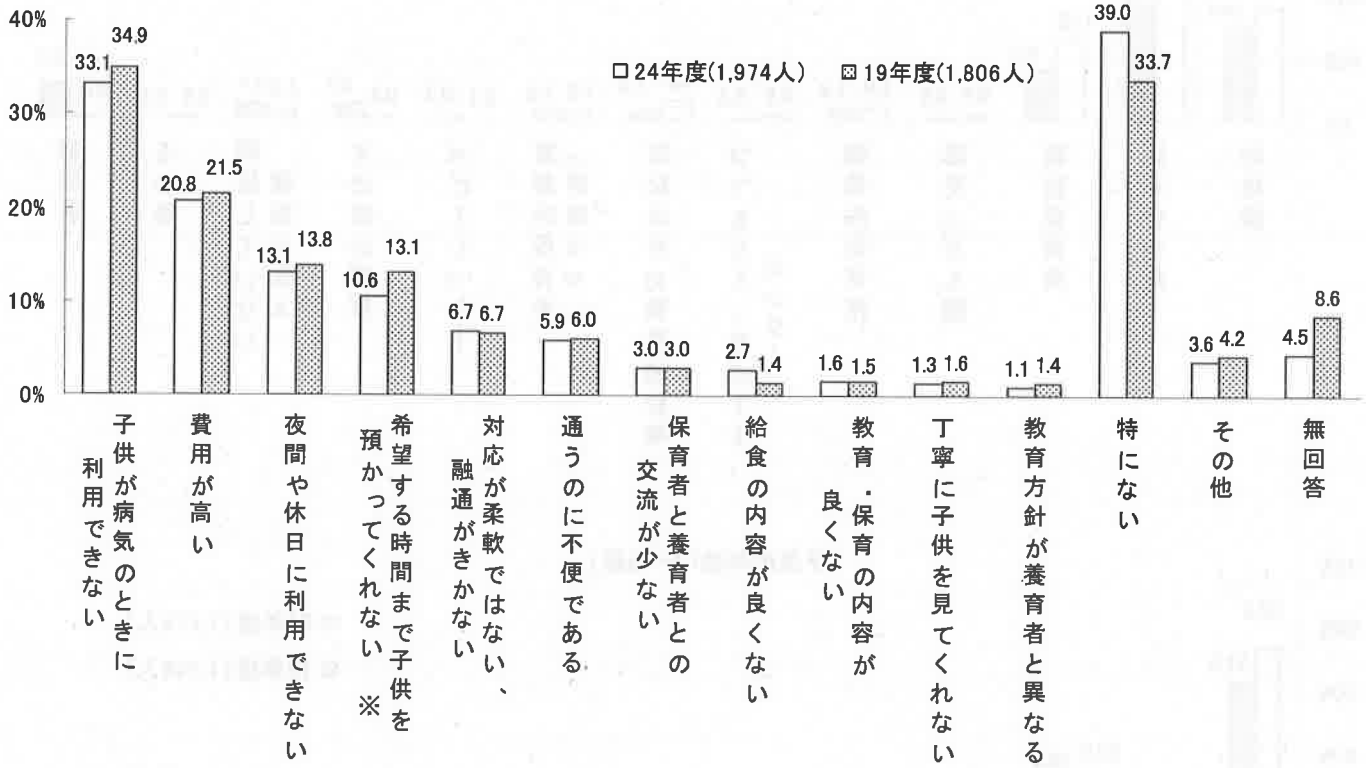


（注）24 年度の合計が 2,008 人（通園させたり預けたりしている就学前の子供人数）にならないのは、年齢不明の子供が 4 人いるためである。同様に、19 年度の合計が 2,021 人（自分・配偶者以外が世話をしている就学前の子供人数）にならないのは、年齢不明の子供が 3 人いるためである。

② 子供を預けていて不満に思うこと〔複数回答〕

子供を預けていて不満に思うことは「子供が病気のときに利用できない」の割合が最も高く、約３人に１人

子供の預け先に関して困ることや不満に思うことを聞いたところ、「子供が病気のときに利用できない」の割合が 33.1%と、「特にない」を除いて最も高くなっている。

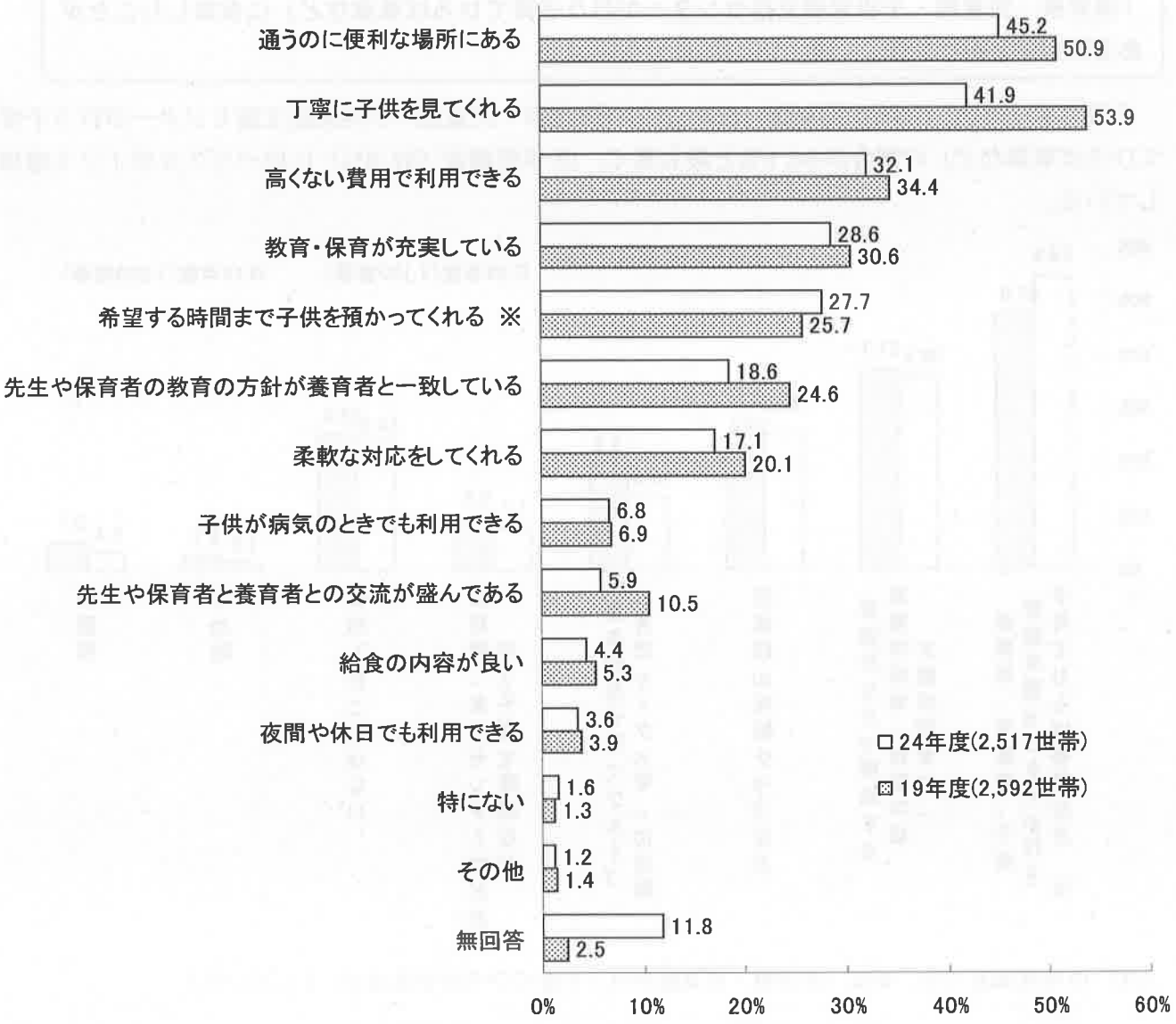


（注）19年度調査では、※は「子どもを見てくれる時間が短い」としていた。

（３）子供の預け先を選ぶ際に重視すること〔複数回答〕

子供の預け先を選ぶ際に重視することは「通うのに便利な場所にある」

子供の預け先を選ぶ際に重視することを聞いたところ、「通うのに便利な場所にある」の割合が最も高く 45.2%、次いで「丁寧に子供を見てくれる」(41.9%)、「高くない費用で利用できる」(32.1%)となっている。



(注) 19年度調査では、※は「子どもを見てくれる時間が十分である」としていた。

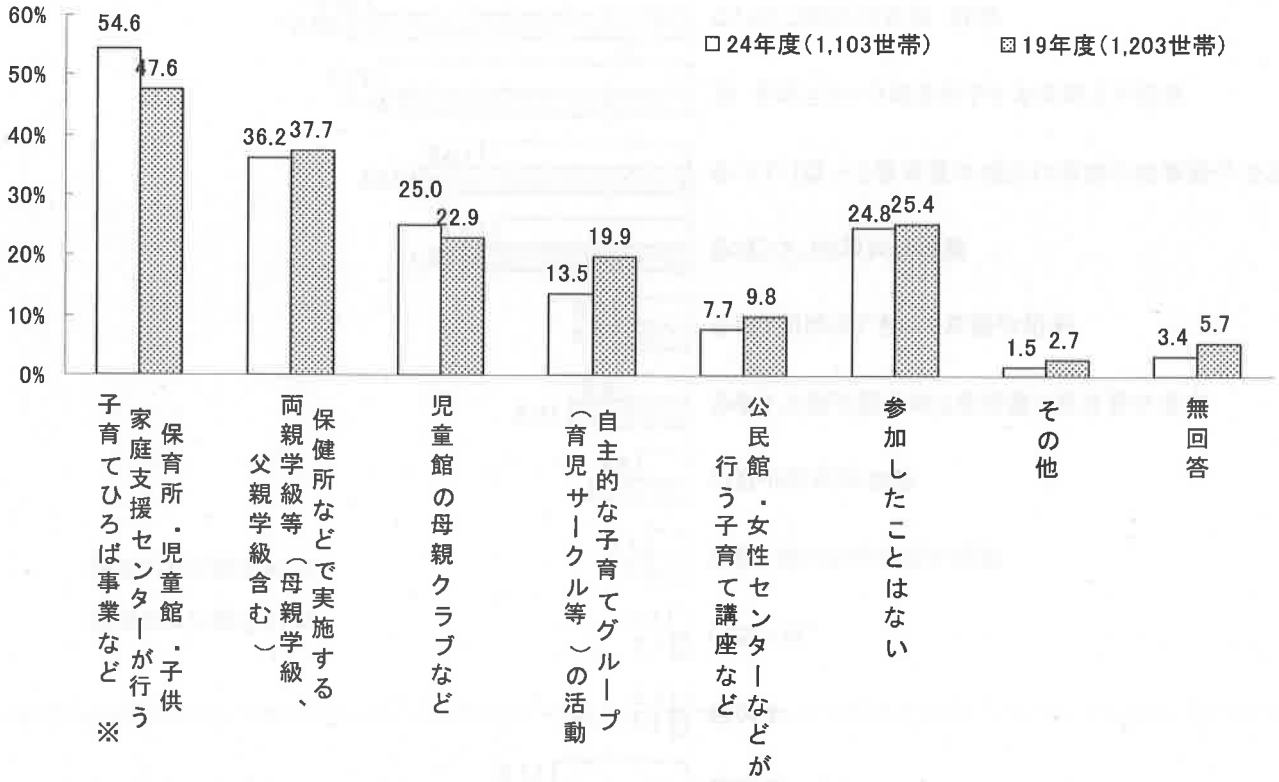
（４）在宅で子供を見ている世帯の状況

平日の日中、子供を通園させたり預けたりしているかという設問に「いいえ」と回答した子供がいる 1,103 世帯に各種サービスの利用状況について聞いた。

①　子育てサービスの参加状況〔複数回答〕

「保育所・児童館・子供家庭支援センターが行う子育てひろば事業など」に参加したことがある割合が半数を超えている

子育てサービスの参加状況を聞いたところ、「保育所・児童館・子供家庭支援センターが行う子育てひろば事業など」の割合が 54.6%と最も高く、19 年度調査（47.6%）に比べて 7.0 ポイント増加している。

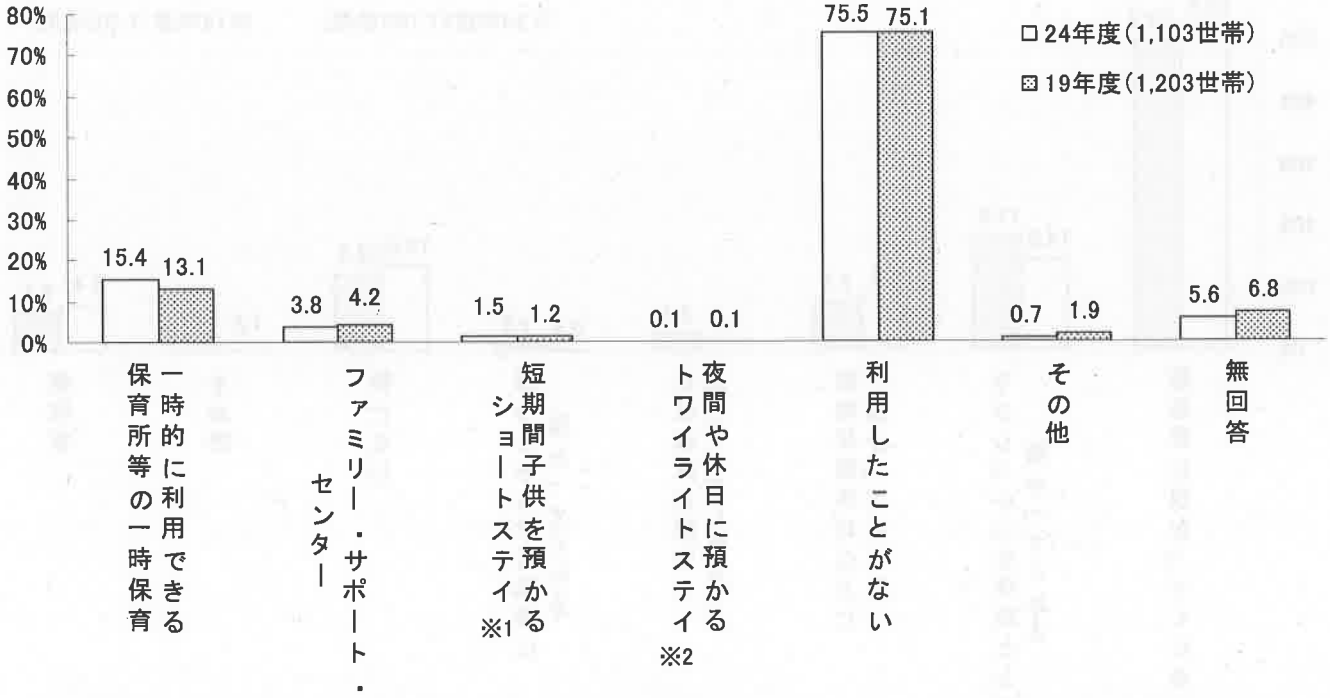


（注）19 年度調査では、※は「保育所・児童館が行う子育てひろば事業など」としていた。

② 一時的な子育てサービスの利用状況〔複数回答〕

一時的に利用したことがある子育てサービスについて聞いたところ、「一時的に利用できる保育所等の一時保育」の割合が15.4%と、19年度調査（13.1%）に比べて2.3ポイント増加している。

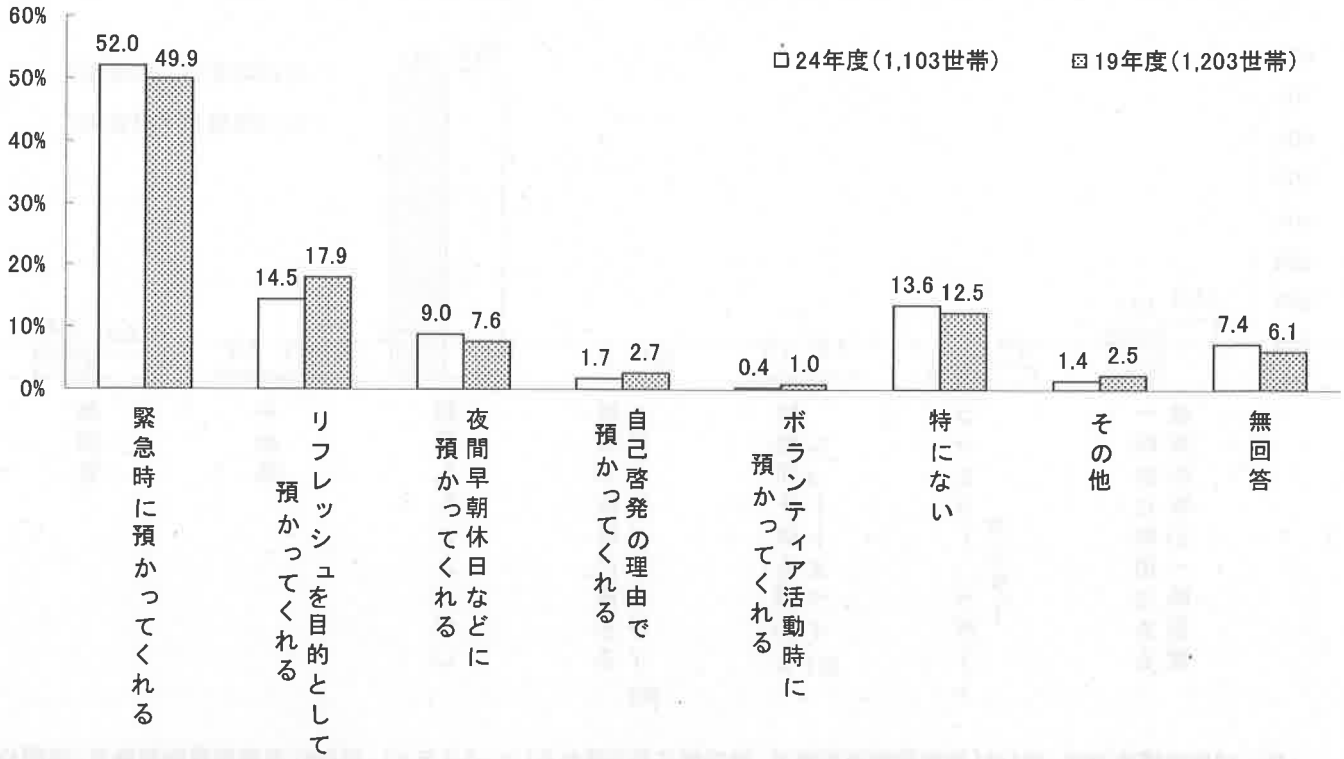
一方で、「利用したことがない」の割合が75.5%と最も高くなっている。



（注）19年度調査では、※1は「児童養護施設等で、短期間子供を預かるショートステイ」、※2は「児童養護施設等で、夜間や休日に預かるトワイライトステイ」としていた。

③　あればよいと思う在宅支援サービス

どのような在宅支援サービスがあればよいと思うか聞いたところ、「親や家族の病気などの緊急時に預かってくれる」の割合が最も高く 52.0%、次いで「リフレッシュのため、美容院やコンサートに行ったり、スポーツをするなどの理由で預かってくれる」（14.5%）となっている。



3　小学生の子供がいる世帯

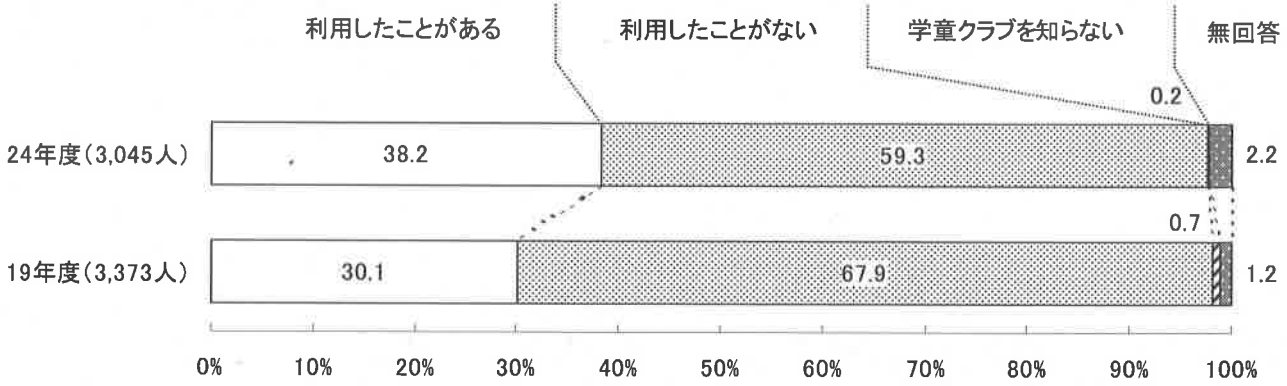
小学生の子供がいる 2,354 世帯とその小学生の子供 3,045 人の状況について聞いた。

（１）学童クラブ

①　学童クラブの利用状況

「利用したことがある」割合が増加し、約４割

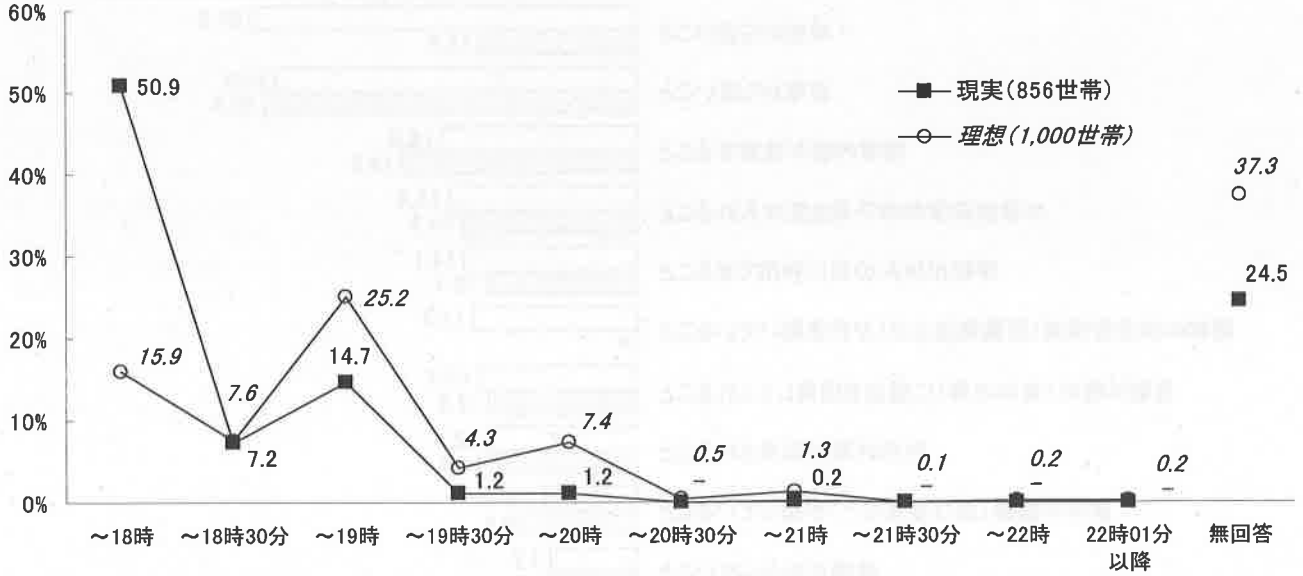
学童クラブの利用状況について聞いたところ、「利用したことがある」割合が 38.2%で、19 年度調査（30.1%）に比べて 8.2 ポイント増加している。



② 学童クラブの終了時間―理想と現実

現実の終了時間は「～18 時」の割合が最も高いのに対し、理想の終了時間は「18 時 30 分超～19 時」の割合が最も高い

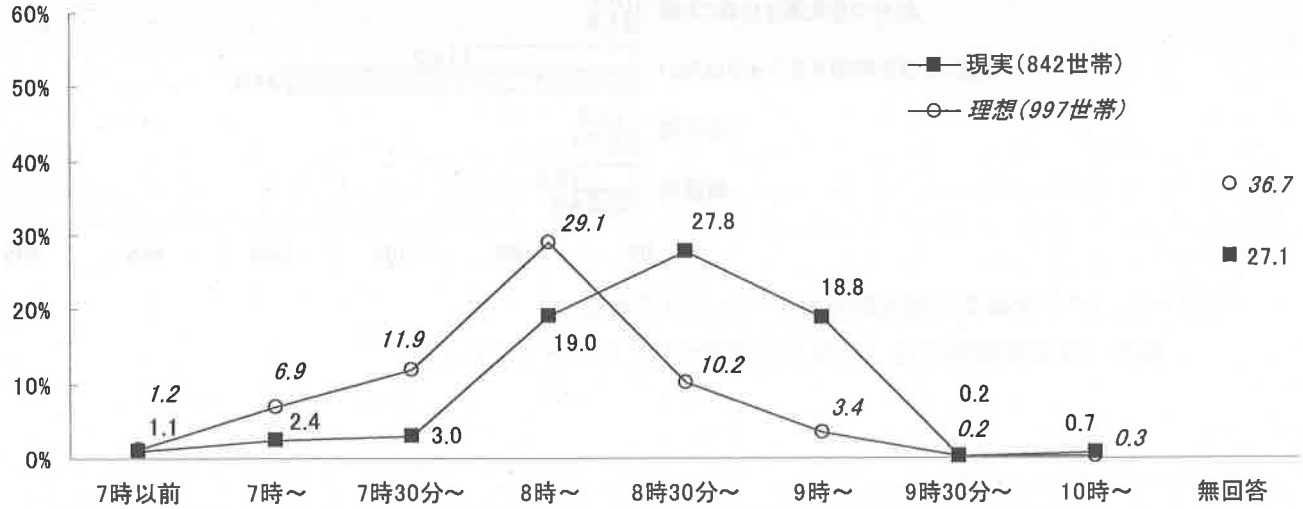
現在利用している学童クラブ、又は今後利用しようと思っている学童クラブが何時まで開いているか聞いたところ、「～18 時」の割合が最も高く 50.9%となっている。一方、何時まで開いていてほしいか聞いたところ、「～19 時」の割合が最も高く 25.2%となっている。



（注）総数は「学童クラブを利用するつもりはない」と回答した世帯を除いた数である。

③ 長期休暇時の学童クラブの開始時間―理想と現実

夏休みなどの長期休暇時に、現在利用している学童クラブ、又は今後利用しようと思っている学童クラブが何時から開いているか聞いたところ、「8 時 30 分～」の割合が 27.8%と最も高くなっている。一方、何時から開いてほしいか聞いたところ、「8 時～」の割合が 29.1%と最も高くなっている。



（注）総数は「学童クラブを利用するつもりはない」と回答した世帯を除いた数である。

④ 学童クラブに望むこと〔複数回答〕

学童クラブに望むことは、「行き帰りが安全であること」の割合が最も高く４割超

学童クラブを望むことを聞いたところ、「行き帰りが安全なこと」の割合が最も高く 44.9%、次いで「学校から近いこと」(31.5%)、「自宅から近いこと」(29.3%) となっている。

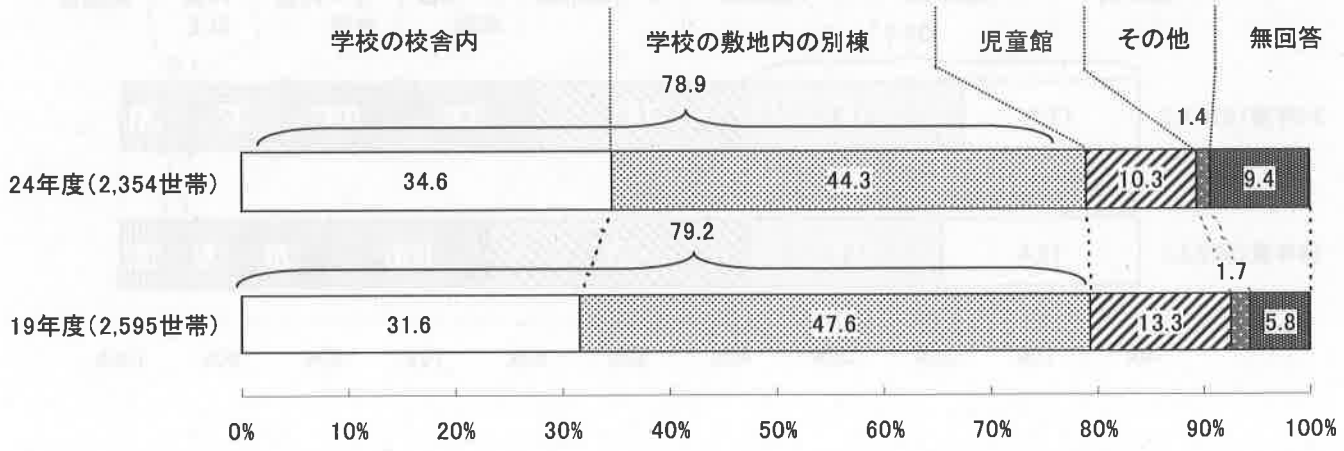
（注）*は、19 年度調査で選択肢がなかったものである。

※は、19 年度調査では「おやつが充実すること」としていた。

⑤　学童クラブの希望設置場所

学童クラブの設置場所は「学校内」が望ましいと思う世帯が約８割

学童クラブはどこに設置されているのが望ましいか聞いたところ、「学校の敷地内の別棟」の割合が 44.3%で最も高く、「学校の校舎内」(34.6%) と合わせると、「学校内」と回答した世帯が 78.9%で約８割となっている。

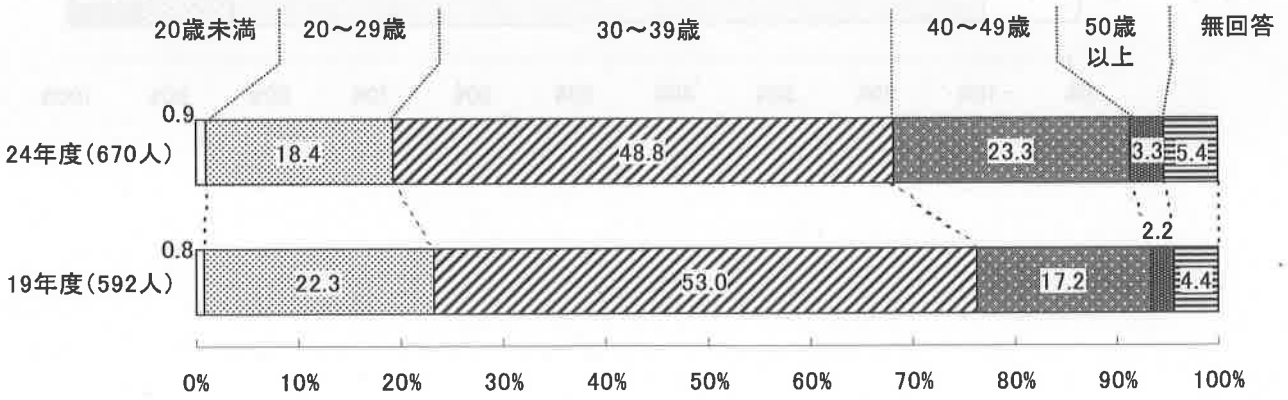


4　20 歳未満の子供を養育するひとり親世帯

20 歳未満の子供を養育するひとり親 670 人の状況について聞いた。

（１）ひとり親になった当時の自分の年齢

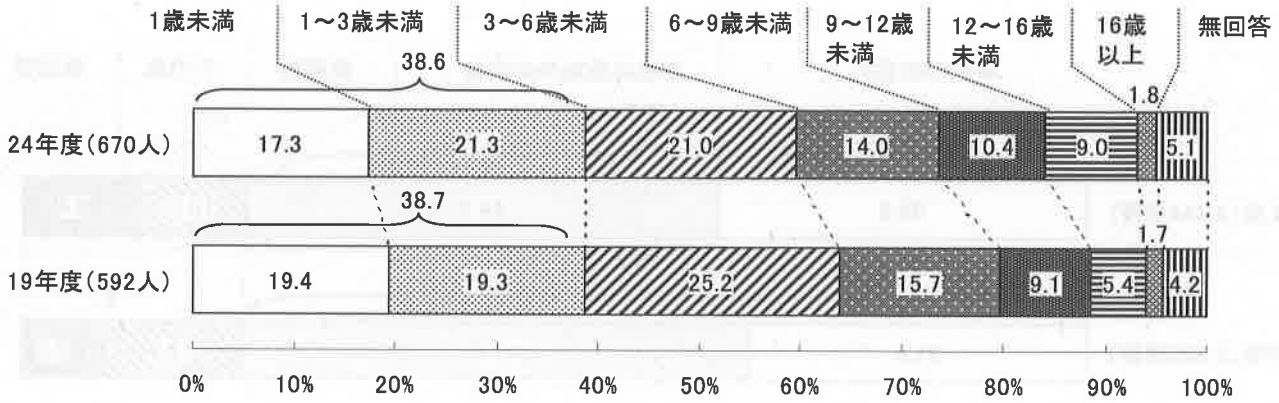
ひとり親になった当時の年齢は、「30～39 歳」の割合が最も高く 48.8%、次いで「40～49 歳」の割合が 23.3%となっている。



（２）ひとり親になった当時の一番下の子供の年齢

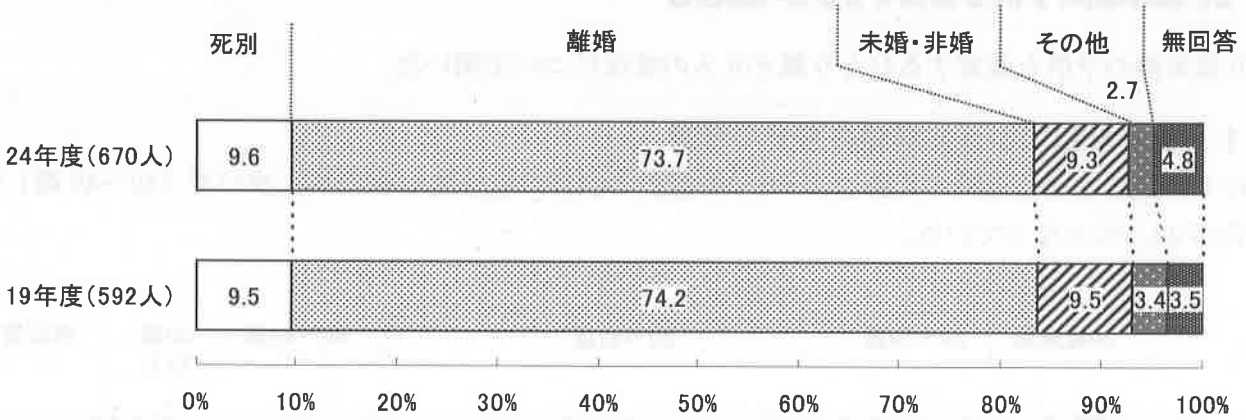
「3 歳未満」の割合が約４割

ひとり親になった当時の一番下の子供の年齢は、「1～3 歳未満」の割合が 21.3%と最も高く、「1 歳未満」（17.3%）と合わせると「3 歳未満」の割合は 38.6%となっている。



（３）ひとり親になった理由

ひとり親になった理由について聞いたところ、「離婚」の割合が 73.7%と最も高くなっている。

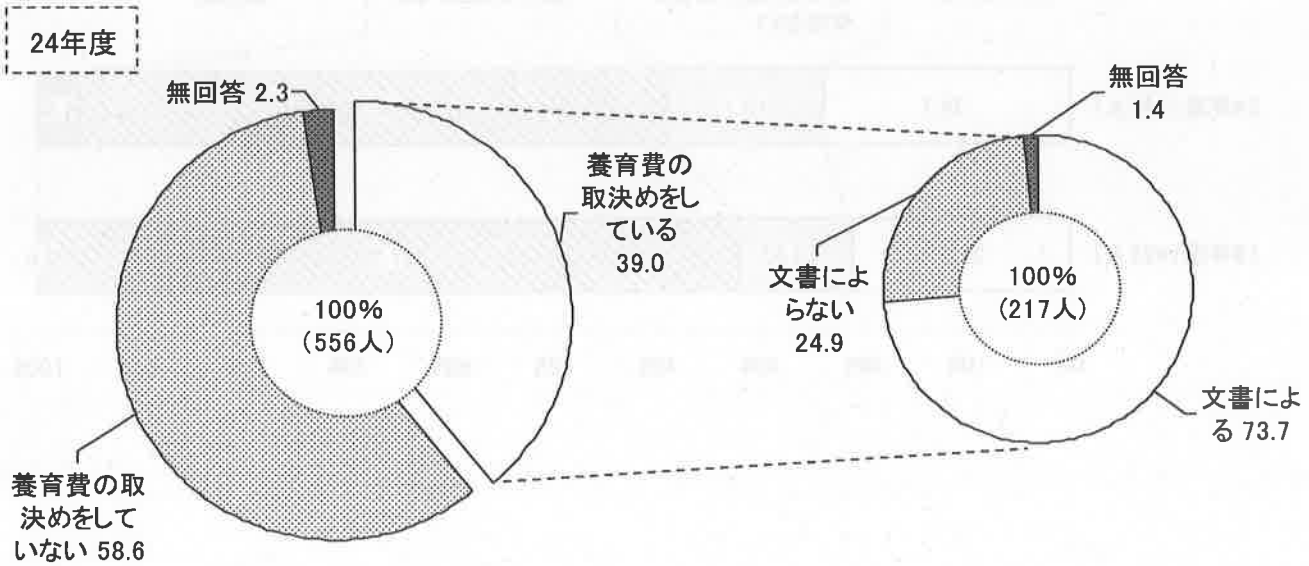


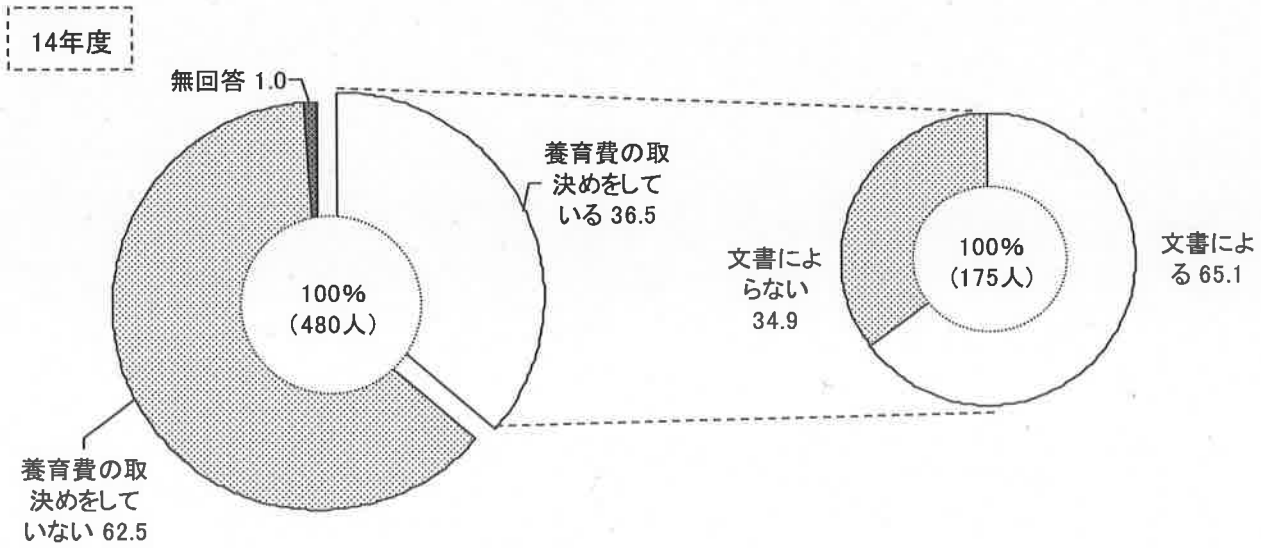
（４）養育費取決め及び文書の有無

「養育費の取決めをしている」割合は約４割

離婚した相手と養育費の取決めをしているか聞いたところ、「養育費の取決めをしている」割合は39.0％で、14年度調査（36.5％）に比べて2.5ポイント増加している。

さらに「養育費の取決めをしている」人（217人）に、取決めは文書によるか聞いたところ、「文書による」の割合は73.7％で、14年度調査（65.1％）に比べて8.6ポイント増加している。

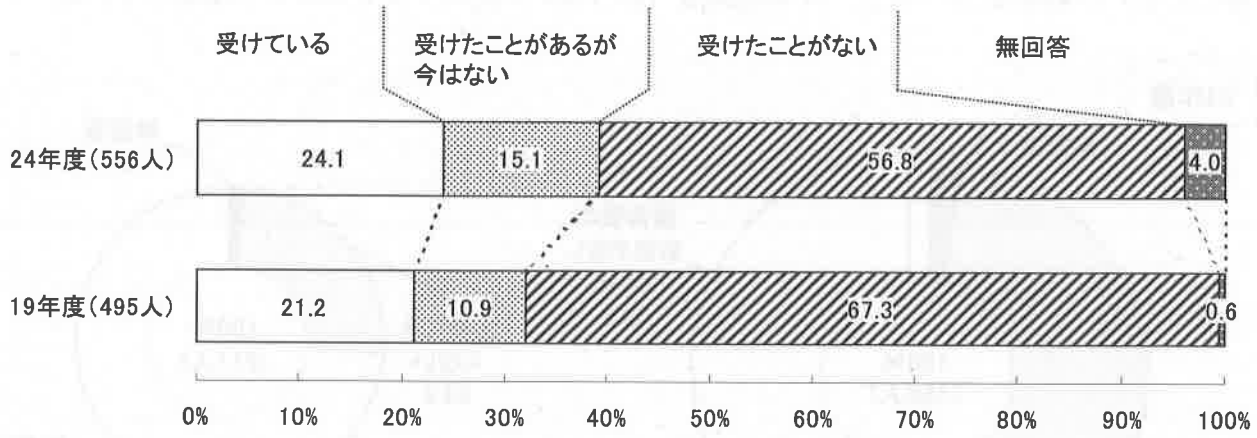




（５）養育費受取りの有無

養育費を「受けたことがない」人の割合が半数超

ひとり親になった理由が「離婚」「非婚・未婚」である人（556 人）に、離婚した相手から養育費を受けているか聞いたところ、「受けたことがない」の割合が 56.8％と、19 年度調査（67.3％）に比べて 10.5 ポイント減少している。

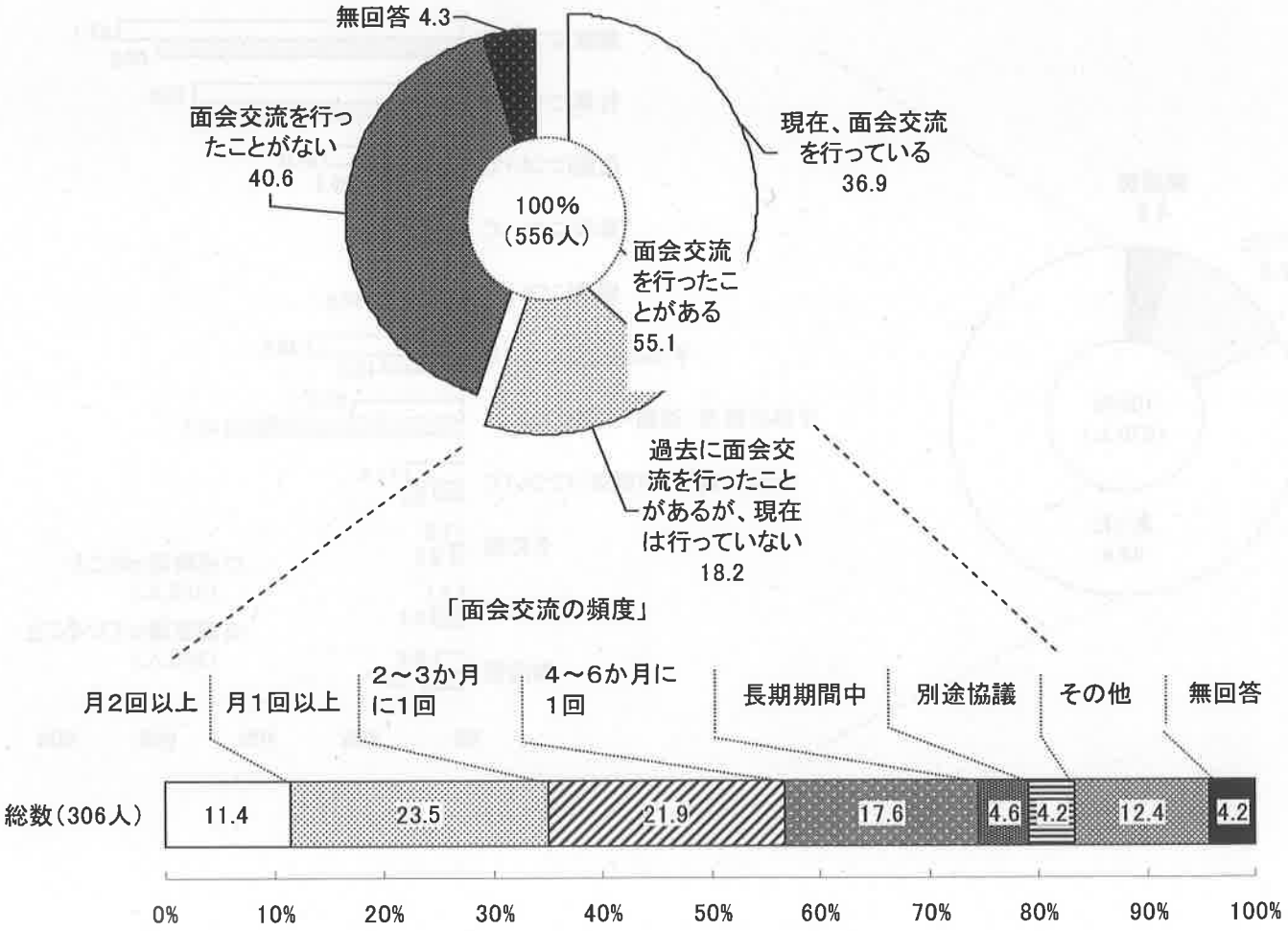


（６）面会交流の有無とその頻度

「面会交流を行ったことがない」の割合が約４割

ひとり親になった理由が「離婚」「非婚・未婚」である人（556 人）に、面会交流を実施しているか聞いたところ、「面会交流を行ったことがない」の割合 40.6％と、約４割となっている。

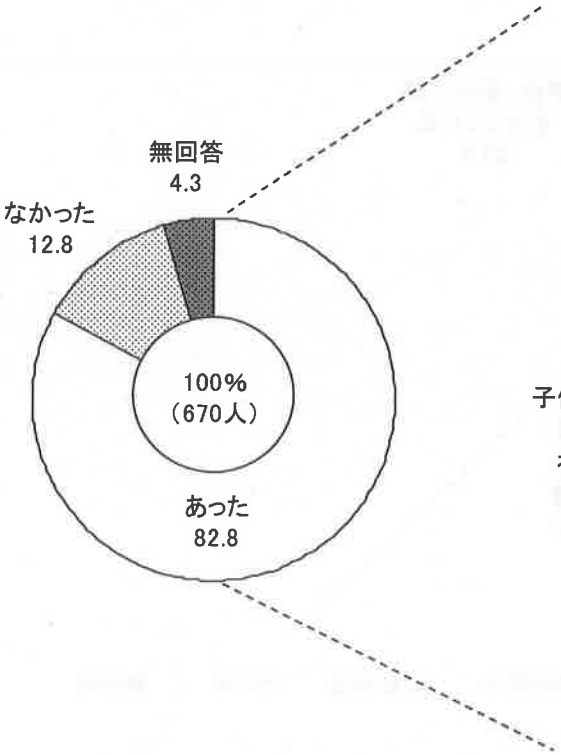
さらに「面会交流を行ったことがある」人（306 人）にその頻度を聞いたところ、「月１回以上」の割合が最も高く 23.5％、次いで「２～３か月に１回」（21.9％）となっている。



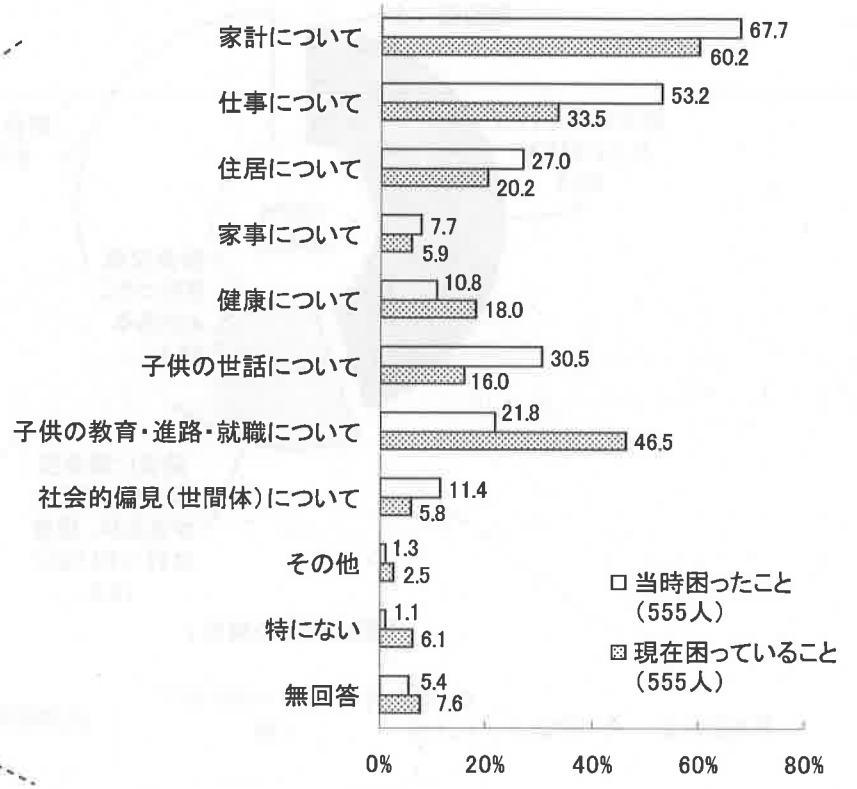
（７）ひとり親になった当時又は現在困っていることの有無とその内容〔複数回答〕

ひとり親になった当時、現在ともに「家計について」が最も高く、６割超

暮らし向きのことや子育てに関して今までに困ったことがあったか聞いたところ、「あった」と回答した割合は82.8%となっている。また、「あった」と回答した人（555人）にその内容を聞いたところ、ひとり親になった当時、現在ともに「家計について」の割合が最も高く、それぞれ67.7%、60.2%となっている。

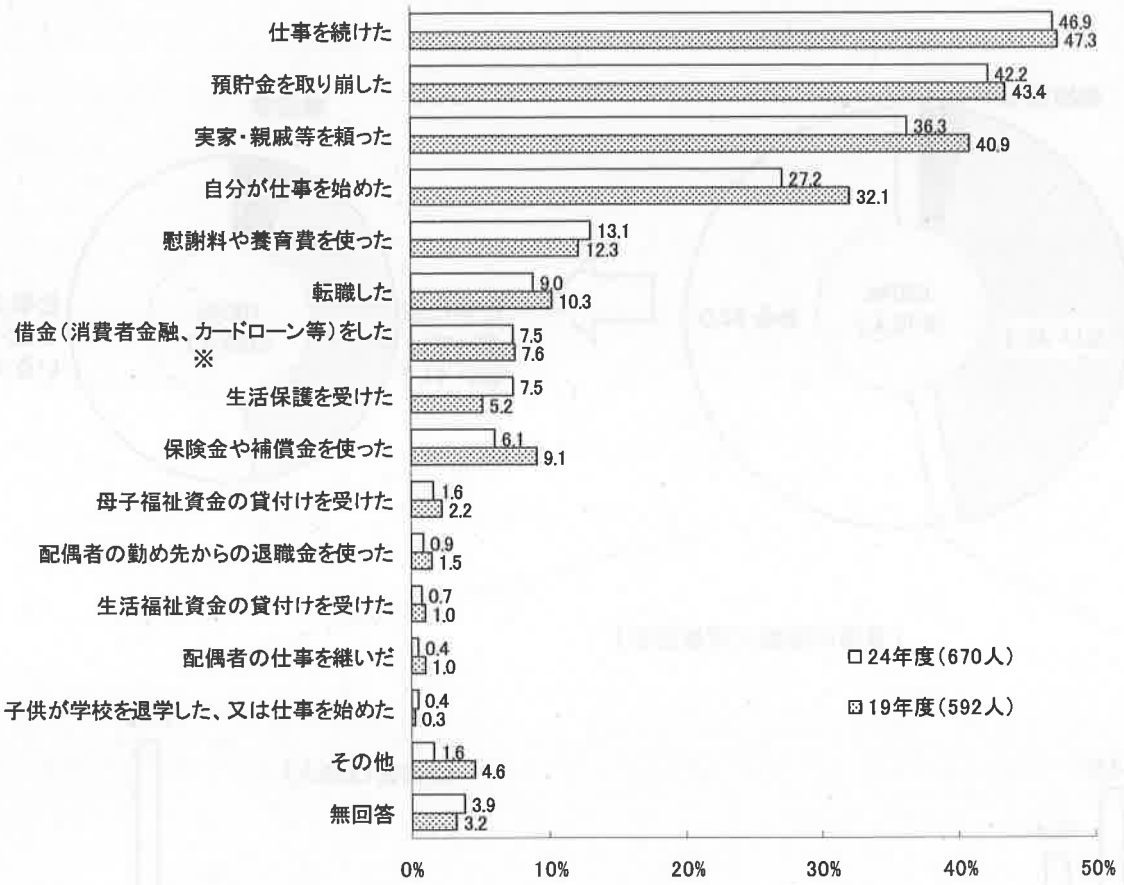


「暮らし向きや子育てに関して今までに困ったことがあったひとり親（555人）の当時困ったこと及び現在困っていること」〔複数回答〕



（８）ひとり親になった当時暮らしを立てる上で行ったこと〔複数回答〕

ひとり親になった当時、暮らしを立てる上でどうしたか聞いたところ、「仕事を続けた」の割合が最も高く 46.9%、次いで「預貯金を取り崩した」（42.2%）となっている。

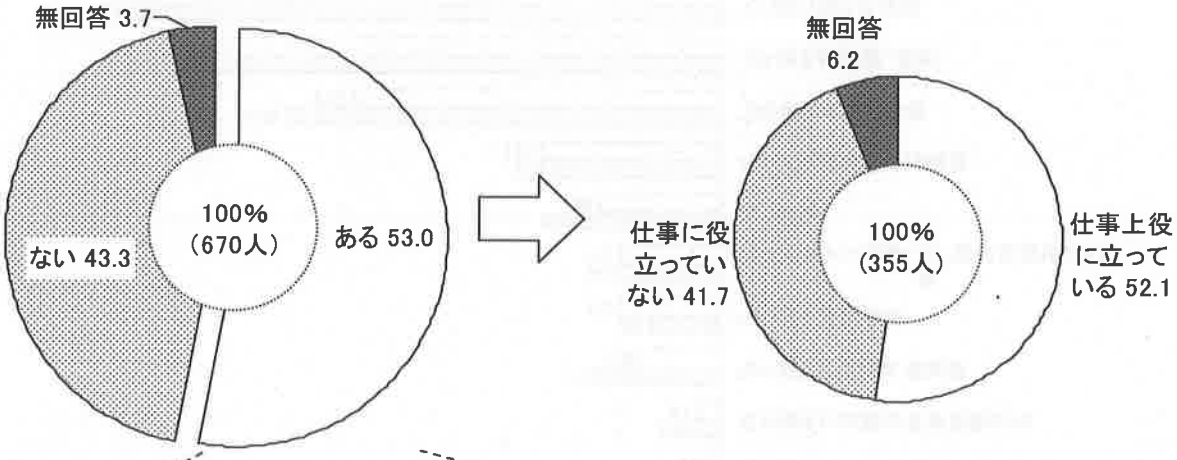


（注）19年度調査では、※は「借金（サラ金、カードローン等）をした」としていた。

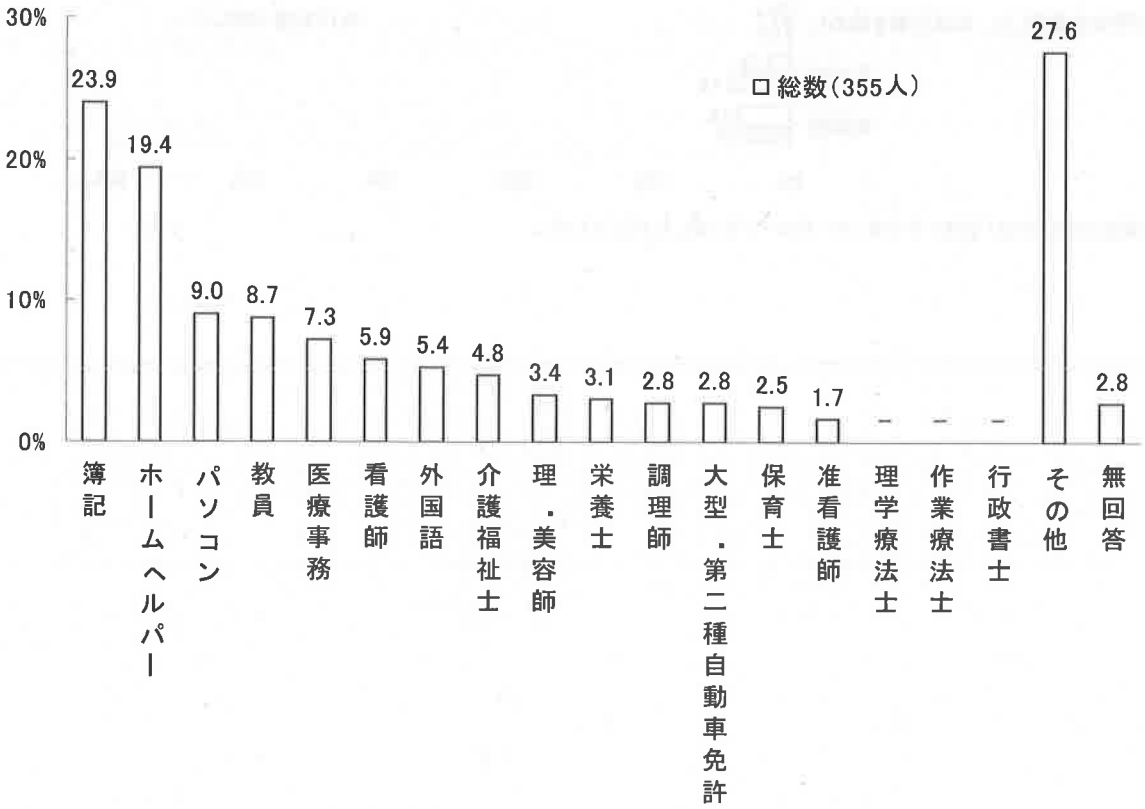
（９）保有している資格〔複数回答〕

現在保有している資格があるか聞いたところ、「ある」の割合は53.0%となっている。

資格が「ある」人（355人）に、その資格が仕事に役立っているか聞いたところ、「仕事上役に立っている」の割合は 52.1%となっている。さらに資格の種類を聞いたところ、「簿記」の割合が最も高く23.9%、次いで「ホームヘルパー」（19.4%）、「パソコン」（9.0%）となっている。



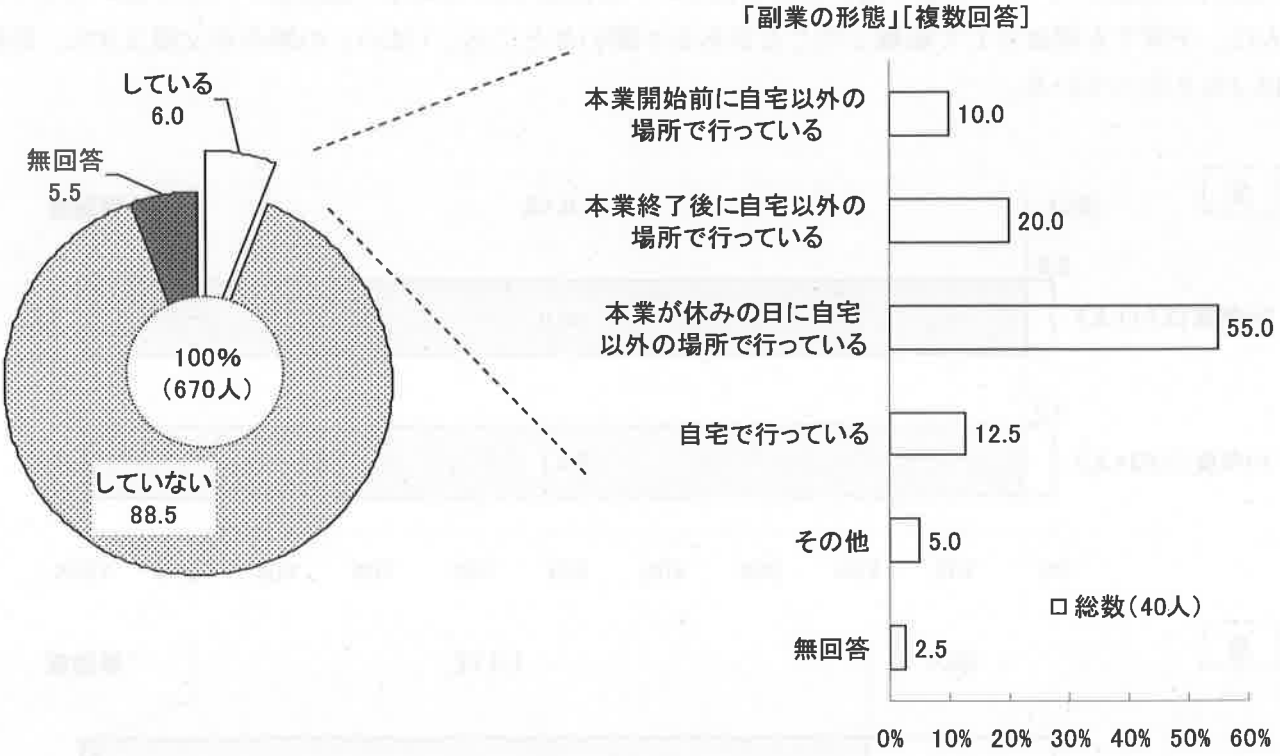
「資格の種類」〔複数回答〕



（10）副業の有無及びその形態〔複数回答〕

現在主な仕事以外に副業をしているか聞いたところ、副業を「している」と回答した人の割合は6.0%となっている。

さらに、副業を「している」人（40 人）にどのような形態で行っているか聞いたところ、「本業が休みの日に自宅以外の場所で行っている」の割合が 55.0%と最も高くなっている。



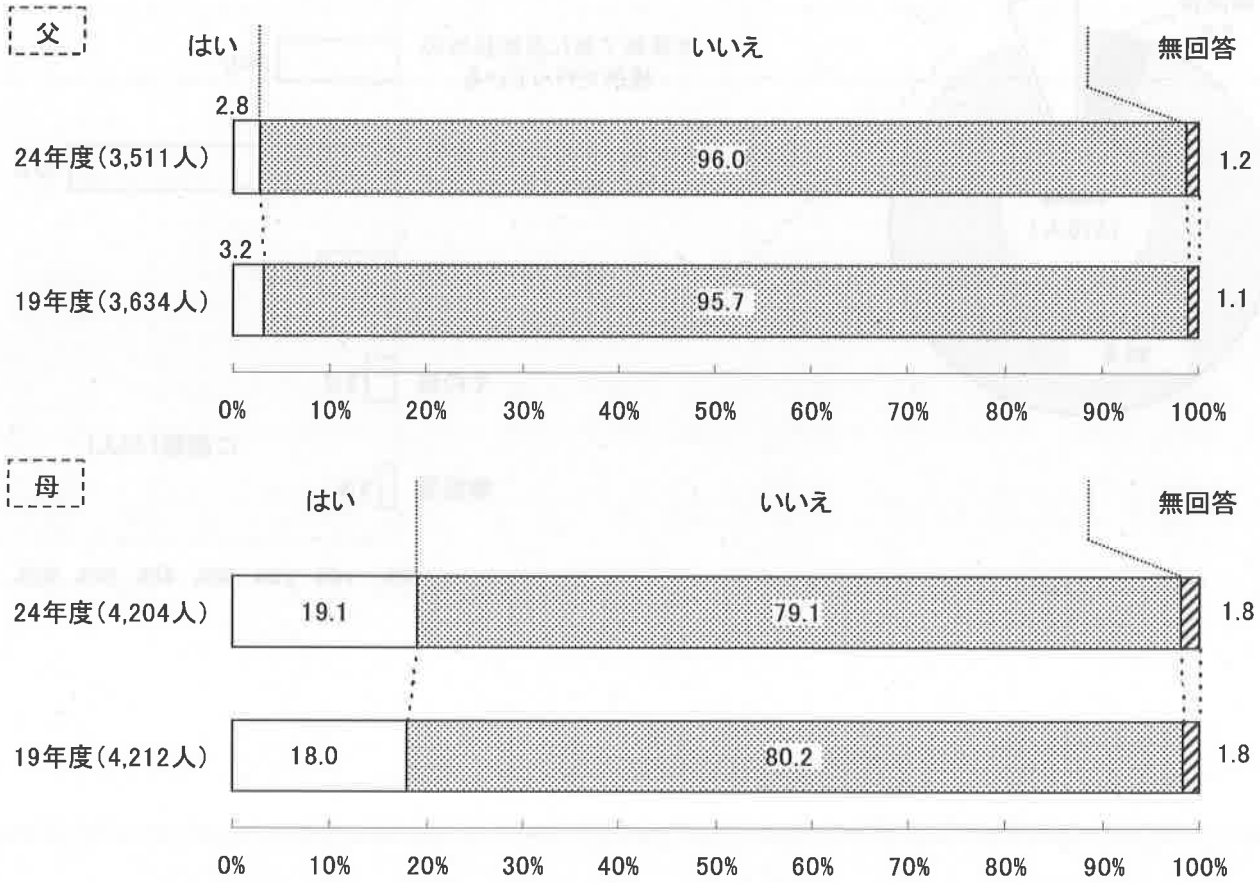
○ 調査票②（意識票）の結果・・・父母 7,827 人（養育者含む）の子育てに関する意識

1 就労の状況

（1）子育てを理由とした転職の有無

子育てを理由として転職したことがあるのは、父親 2.8%、母親 19.1%

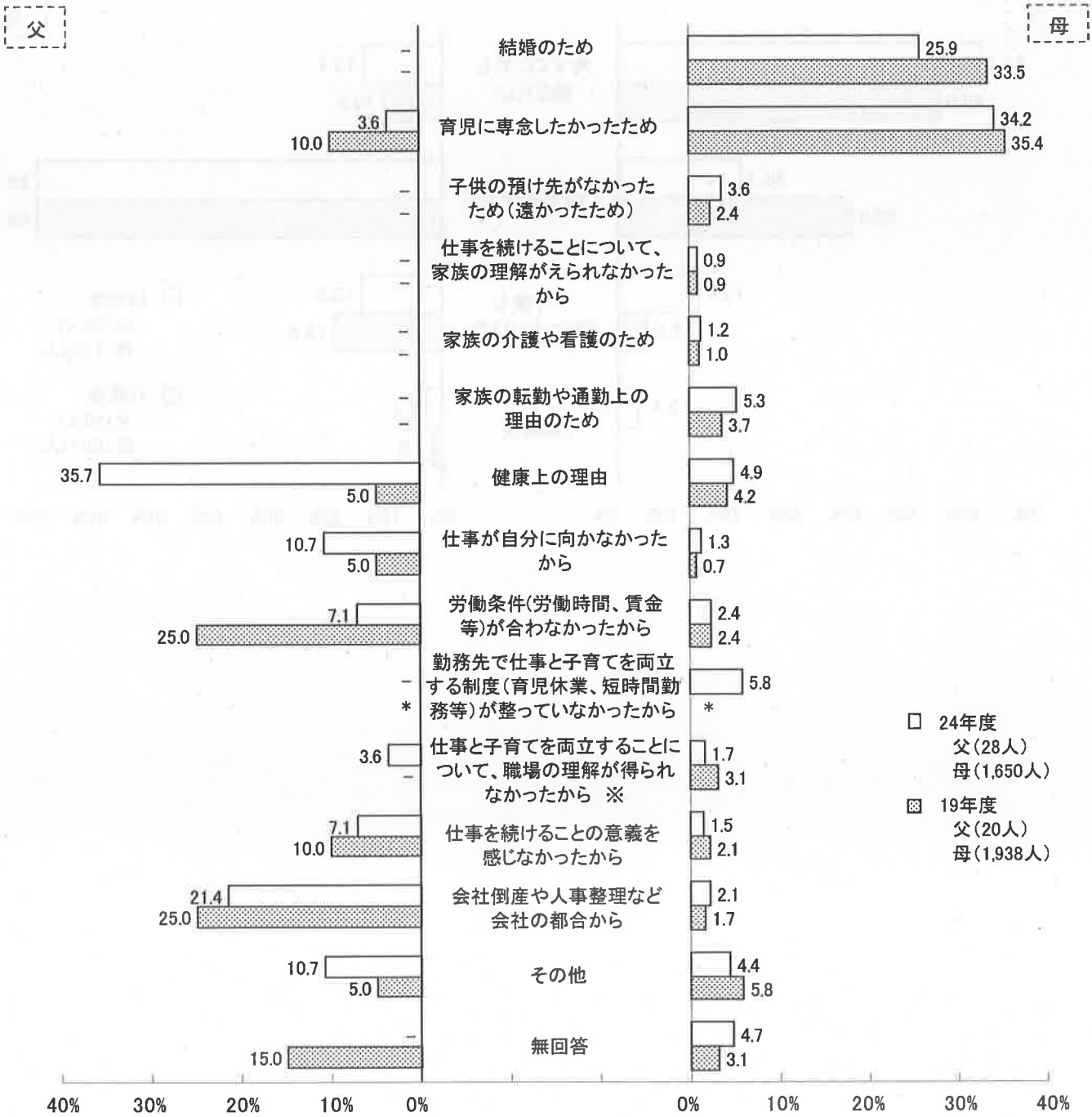
就労の状況について「今まで働いたことはない」を回答した人又は「無回答」の人を除いた 7,715 人に、子育てを理由として転職したことがあるか聞いたところ、「はい」の割合が父親 2.8%、母親 19.1%となっている。



（２）仕事をやめた理由

母親が仕事をやめた理由は、「育児に専念したかったため」の割合が最も高い

就労状況について「以前は働いていた」と回答した人（1,678 人）に仕事をやめた理由を聞いたところ、母親は「育児に専念したかったため」の割合が最も高く 34.2%、次いで「結婚のため」(25.9%) となっている。

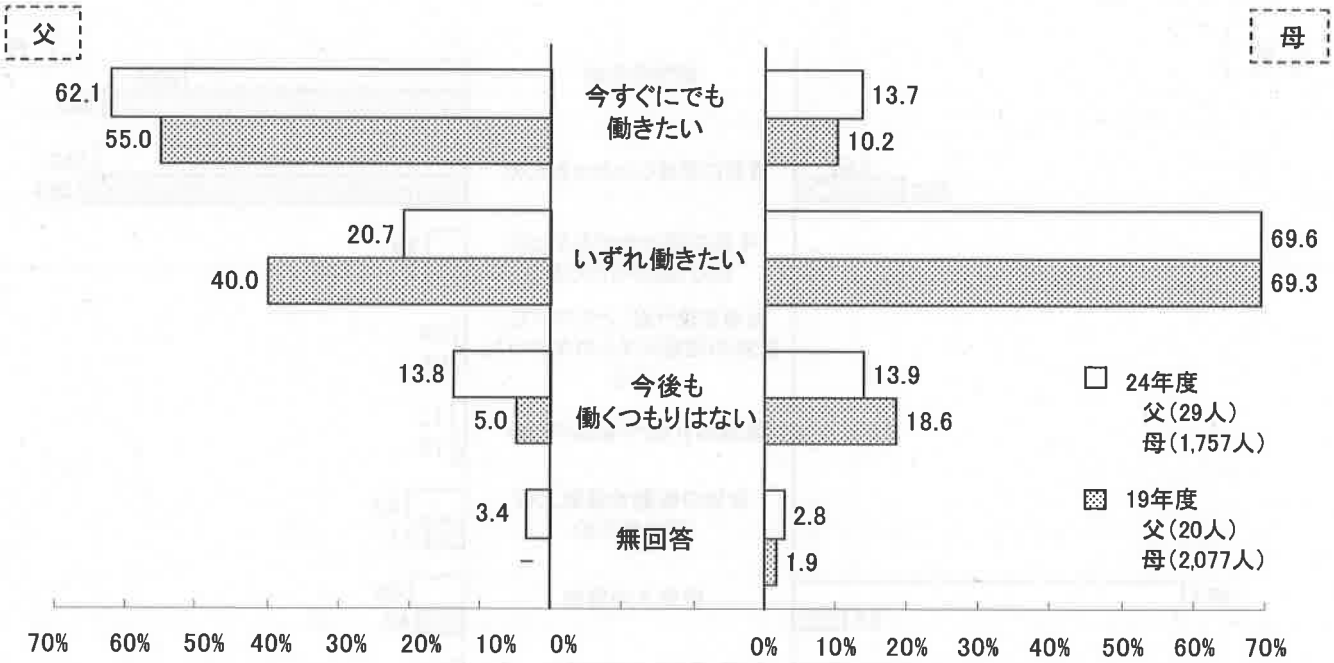


（注1） 19年度調査では、※は「子育てについて職場の理解が得られなかったため」としていた。
（注2） ＊は、前回調査時に選択肢がなかったもの。

（３）今後の就労希望

①　今後の就労希望の有無

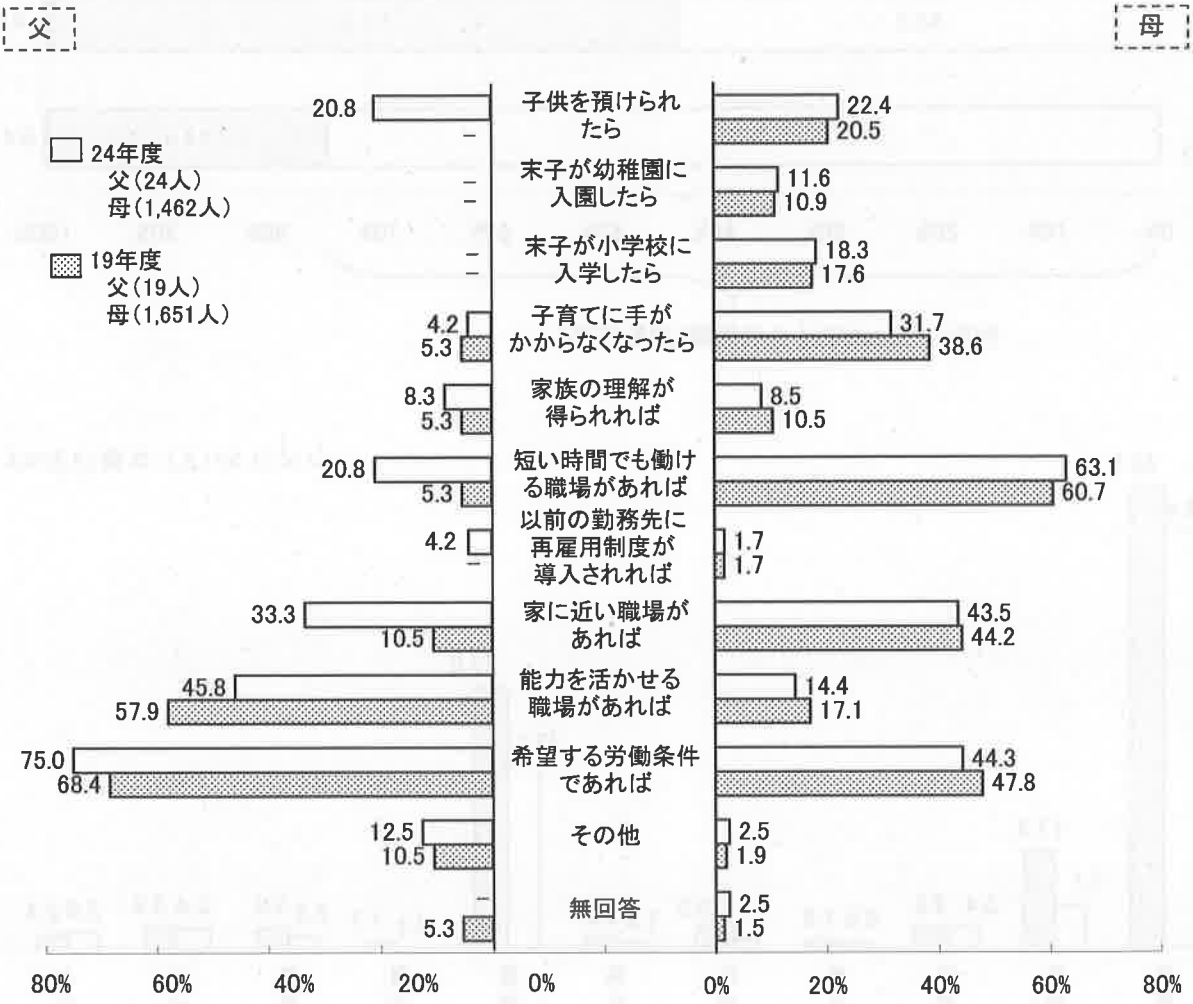
就労状況について「以前は働いていた」又は「今まで働いたことはない」と回答した人（1,786人）に今後働きたいと思うか聞いたところ、父親は「今すぐにでも働きたい」の割合が最も高く62.1%、母親は「いずれ働きたい」の割合が最も高く69.6%となっている。



② 今後働くための条件〔複数回答〕

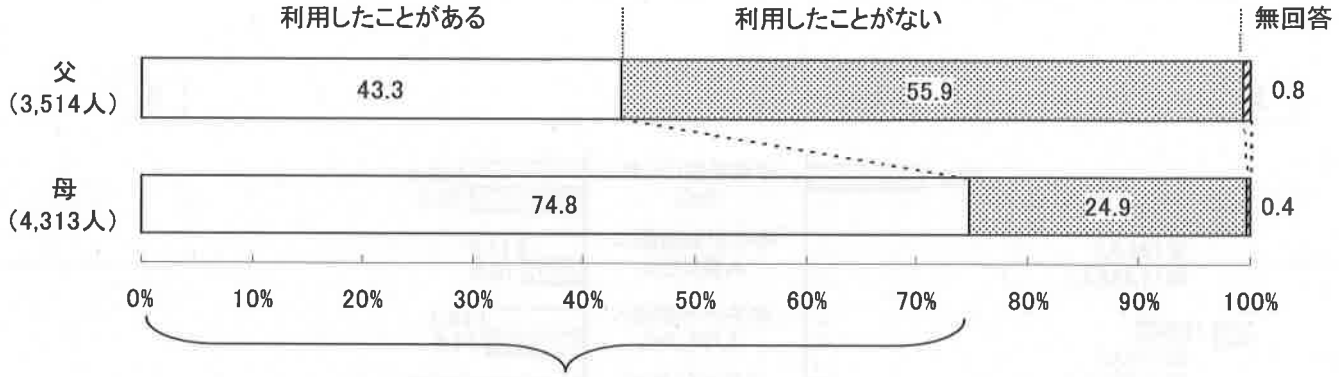
母親が今後働くための条件で最も高いのは、「短い時間でも働ける職場があれば」で６割超

今後の就労希望について、「今すぐにでも働きたい」又は「いずれ働きたい」と回答した人（1,486人）に、どのような条件が満たされれば働くことができると思うか聞いたところ、母親は「短い時間でも働ける職場があれば」の割合が最も高く63.1%となっている。

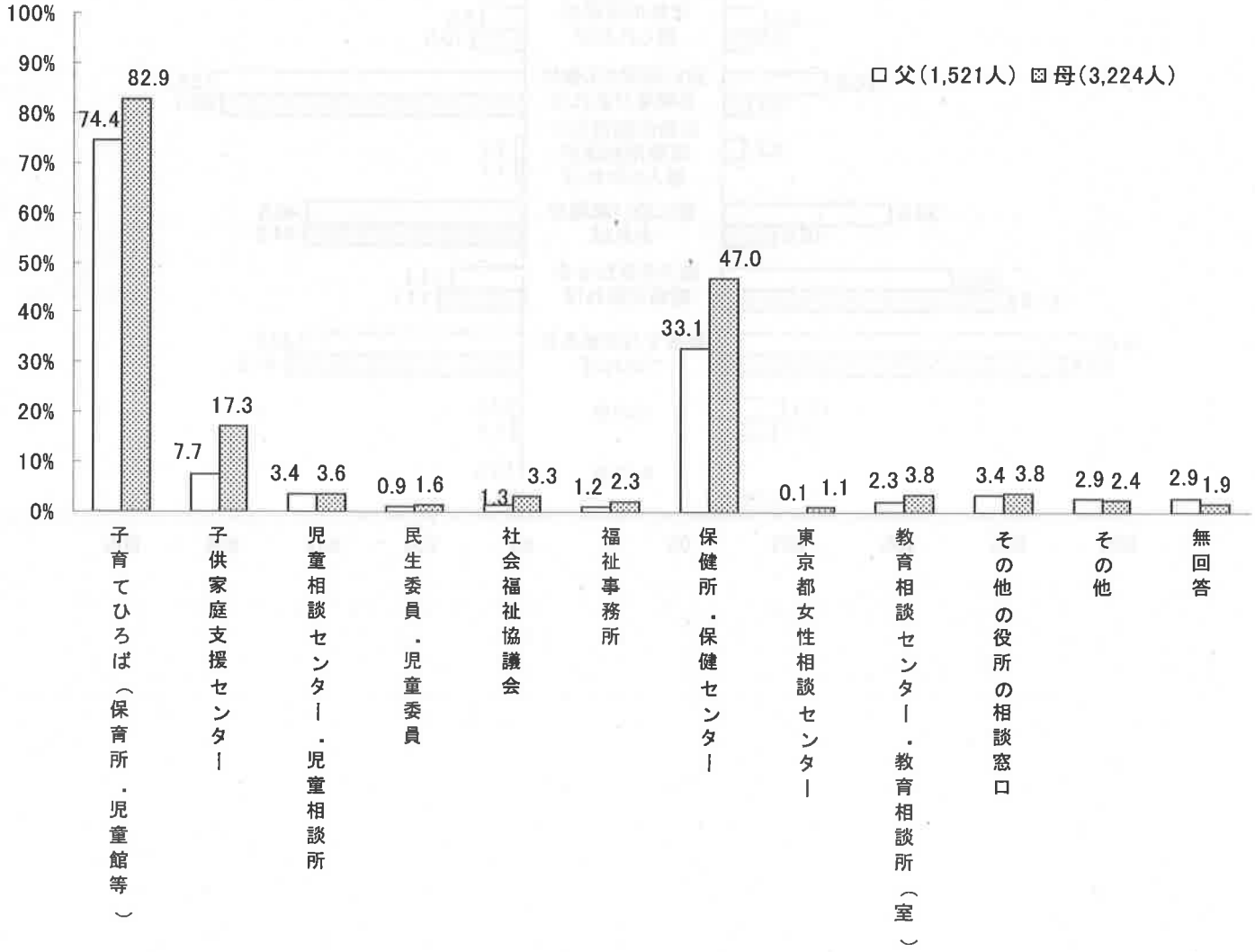


2 公的機関利用の有無とその種類〔複数回答〕

公的機関の利用について聞いたところ、「利用したことがある」割合は、父親 43.3%、母親 74.8%となっている。また、利用した機関の種類を聞いたところ、父母ともに「子育てひろば（保育所・児童館等」の割合（父親 74.4%、母親 82.9%）が最も高く、次いで「保健所・保健センター」（父親 33.1%、母親 47.0%）となっている。



利用したことがある公的機関[複数回答]

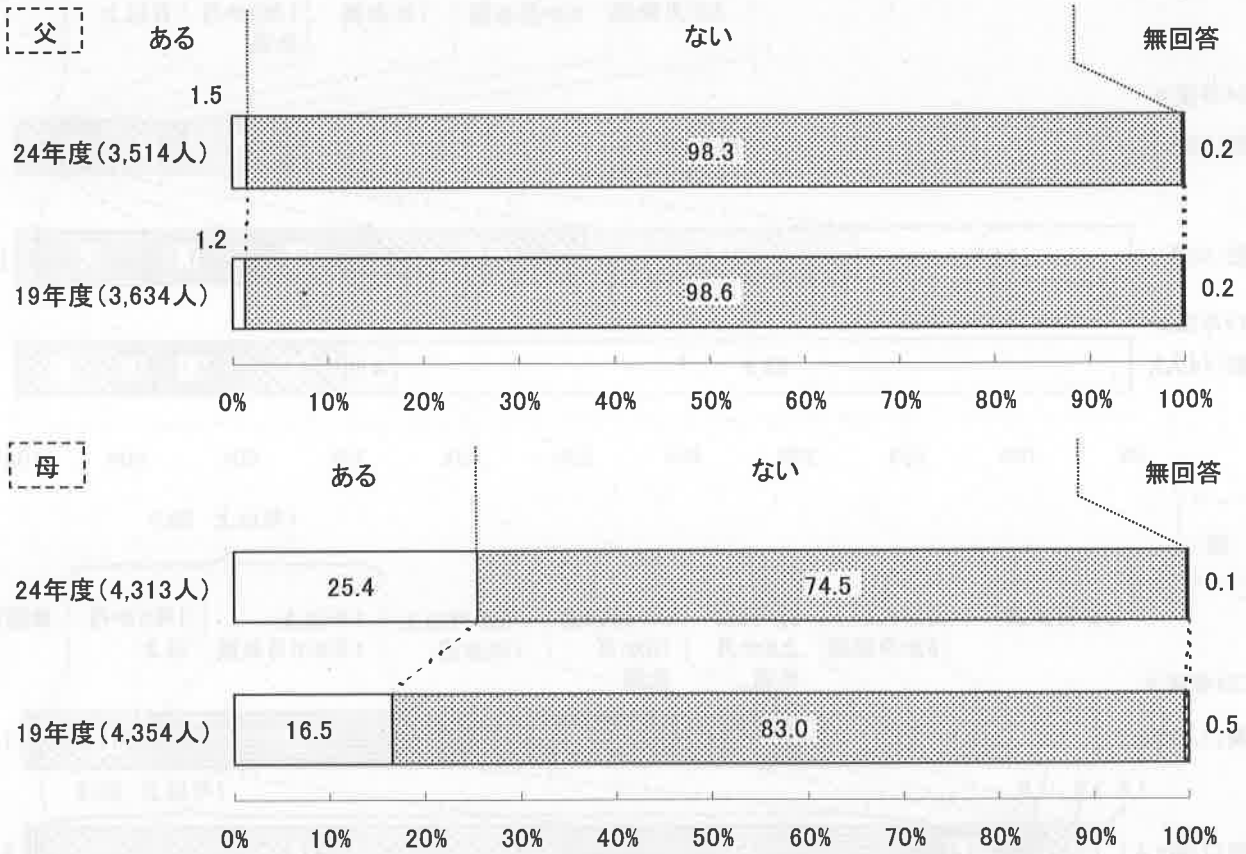


3 育児休業制度

（1）育児休業制度の利用の有無

育児休業制度を利用したことが「ある」割合は、父親 1.5%、母親 25.4%と、19 年度調査から増加している

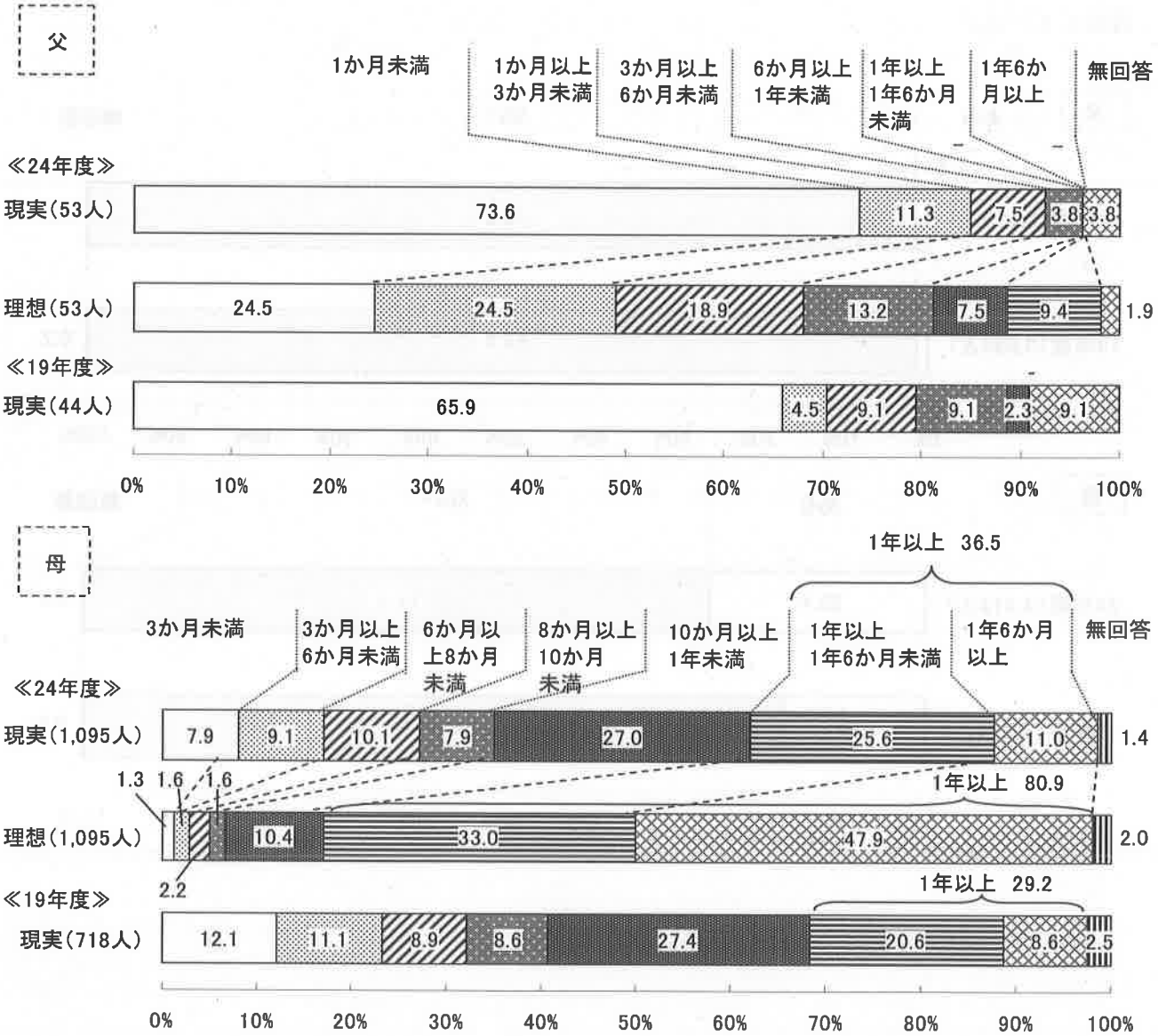
育児休業制度を利用したことがあるか聞いたところ、「ある」と回答した割合が父親 1.5%、母親 25.4%と、19 年度調査（父親 1.2%、母親 16.5%）に比べてそれぞれ 0.3 ポイント、8.9 ポイント増加している。



（２）育児休業の取得期間―理想と現実

育児休業制度を利用したことが「ある」人（1,148 人）に、実際に取得した期間と、自分で育児休業の期間を自由に決められるとしたらどのくらいの期間取りたいか聞いたところ、父親は、実際の取得期間が「１か月未満」の割合が最も高く、73.6%となっている。

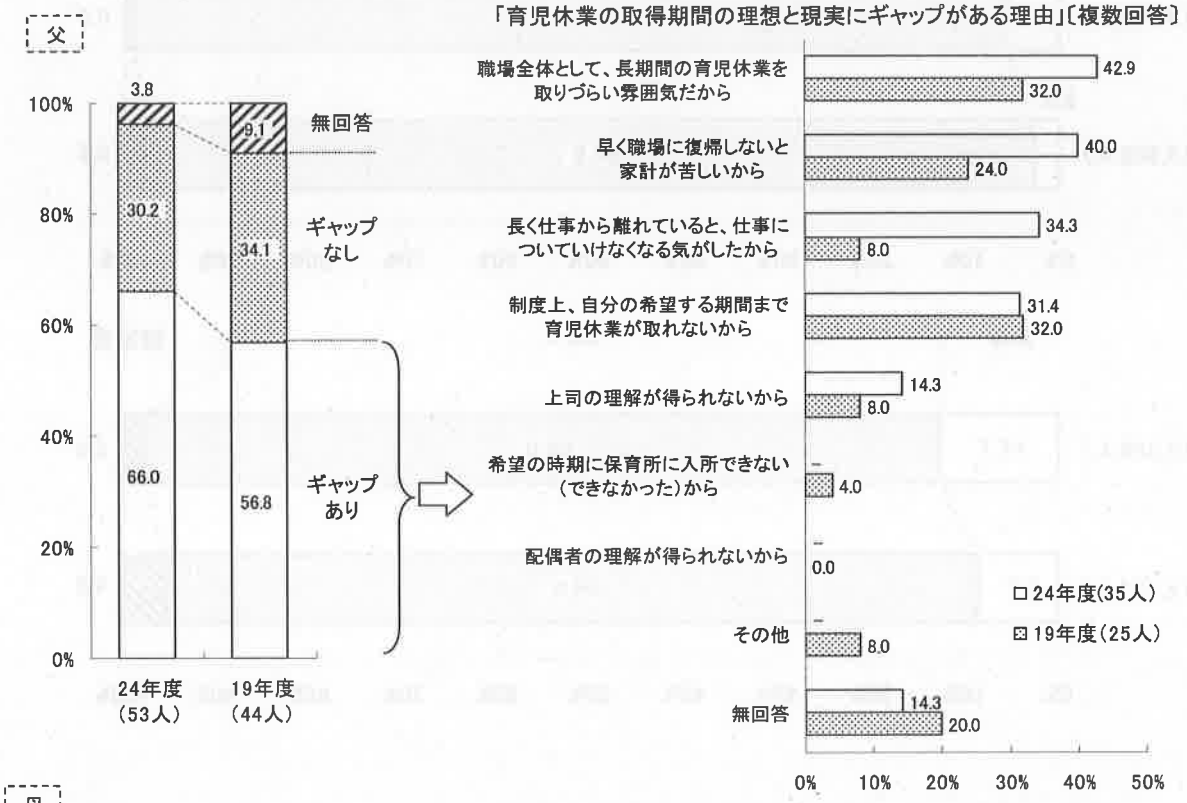
母親は、実際に取得した期間が「１年以上」の割合は 36.5%と、19 年度調査（29.2%）に比べて 7.3 ポイント増加している一方で、「１年以上」取得したい割合（80.9%）に比べて 44.4 ポイント低くなっている。

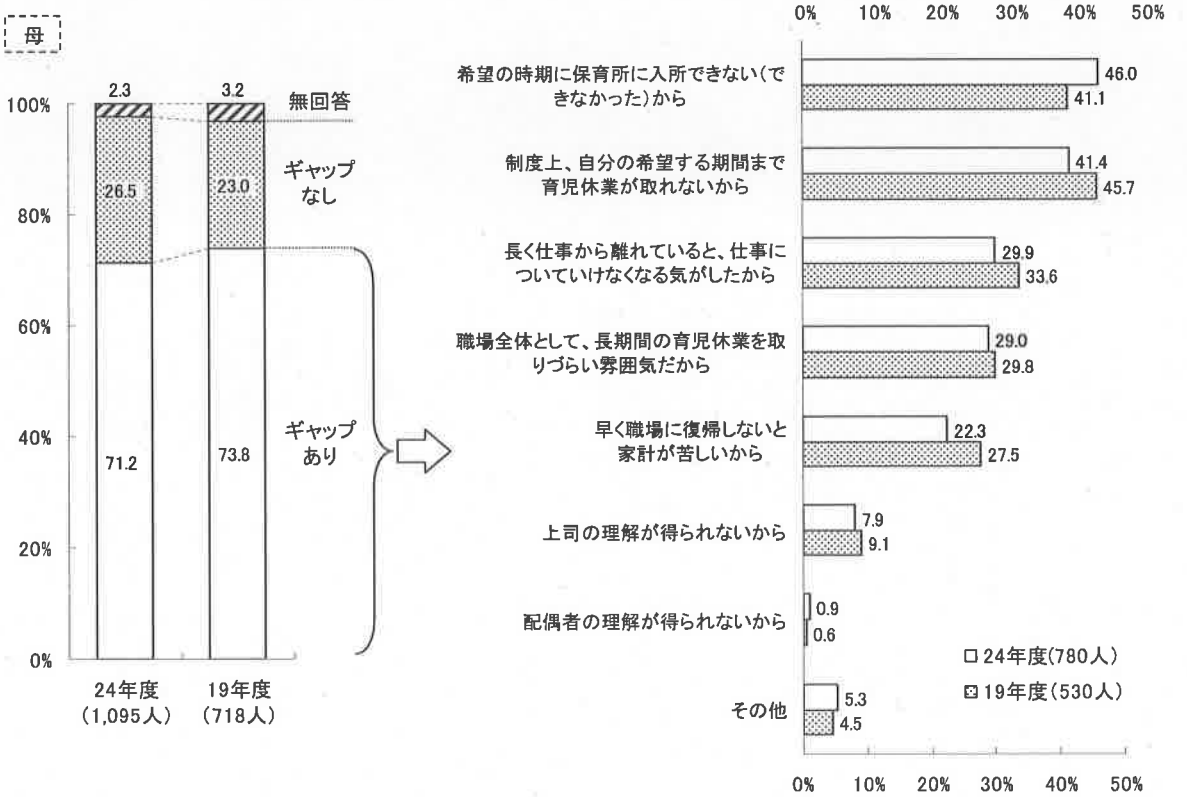


（３）育児休業の取得期間の理想と現実のギャップとその理由〔複数回答〕

母親は「希望の時期に保育所に入所できない（できなかった）から」の割合が最も高く 46.0%

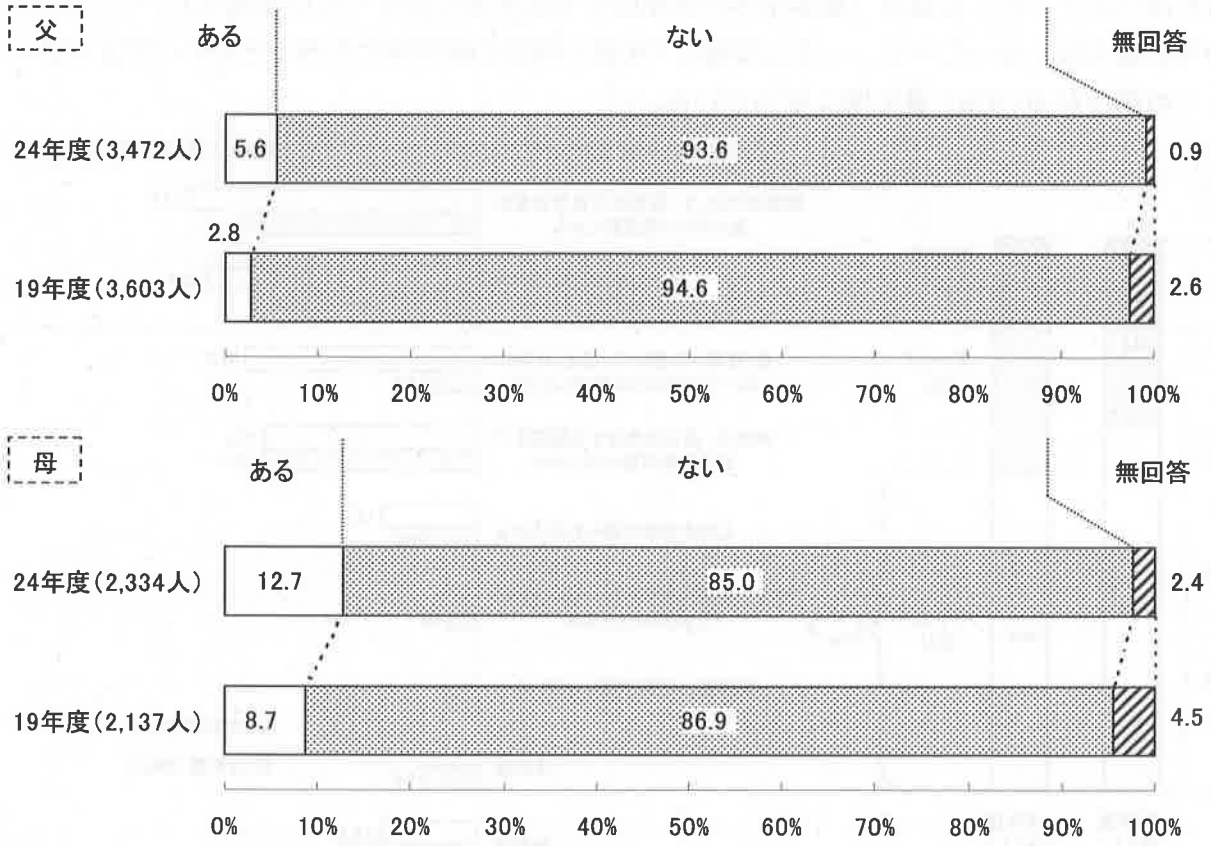
育児休業を実際に取得した期間と自分が取りたいと思う期間に差があった人（815 人）に、その理由を聞いたところ、父親は「職場全体が長期間の育児休業を取りづらい雰囲気だから」の割合が 42.9%と最も高くなっている。一方、母親は「希望の時期に保育所に入所できない（できなかった）から」の割合が 46.0%と最も高くなっている。





4 子供の看護休暇制度

現在「働いている」人（5,806 人）に、看護休暇制度を利用したことがあるか聞いたところ、利用したことが「ある」割合は、父親 5.6%、母親 12.7%となっている。19 年度調査（父親 2.8%、母親 8.7%）に比べて父親は 2.8 ポイント、母親は 4.0 ポイント増加している。

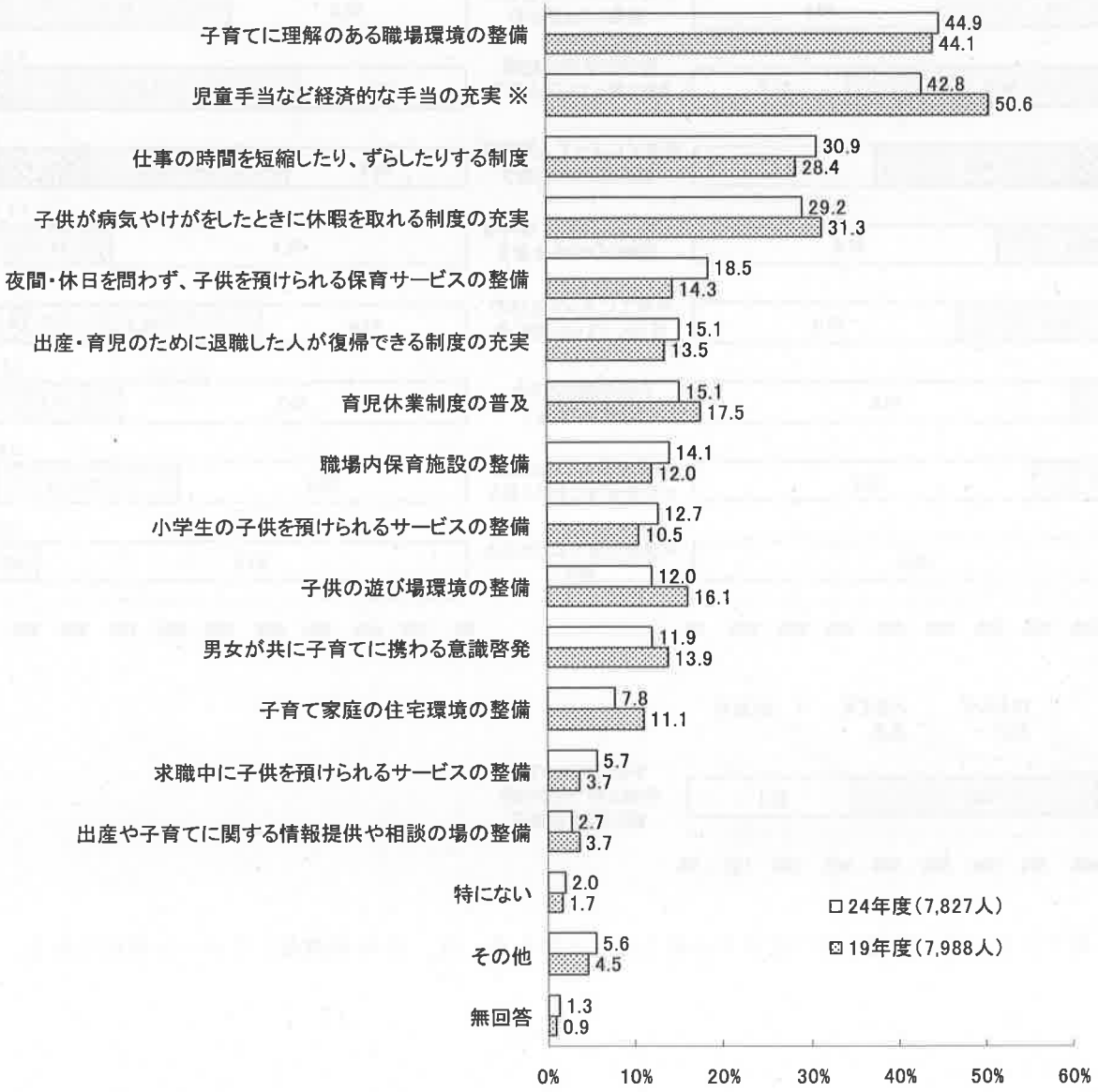


5 子育てに関して感じること

（１）出産や子育てをしやすくするために必要なもの〔複数回答〕

「子育てに理解のある職場環境の整備」の割合が最も高く４割超

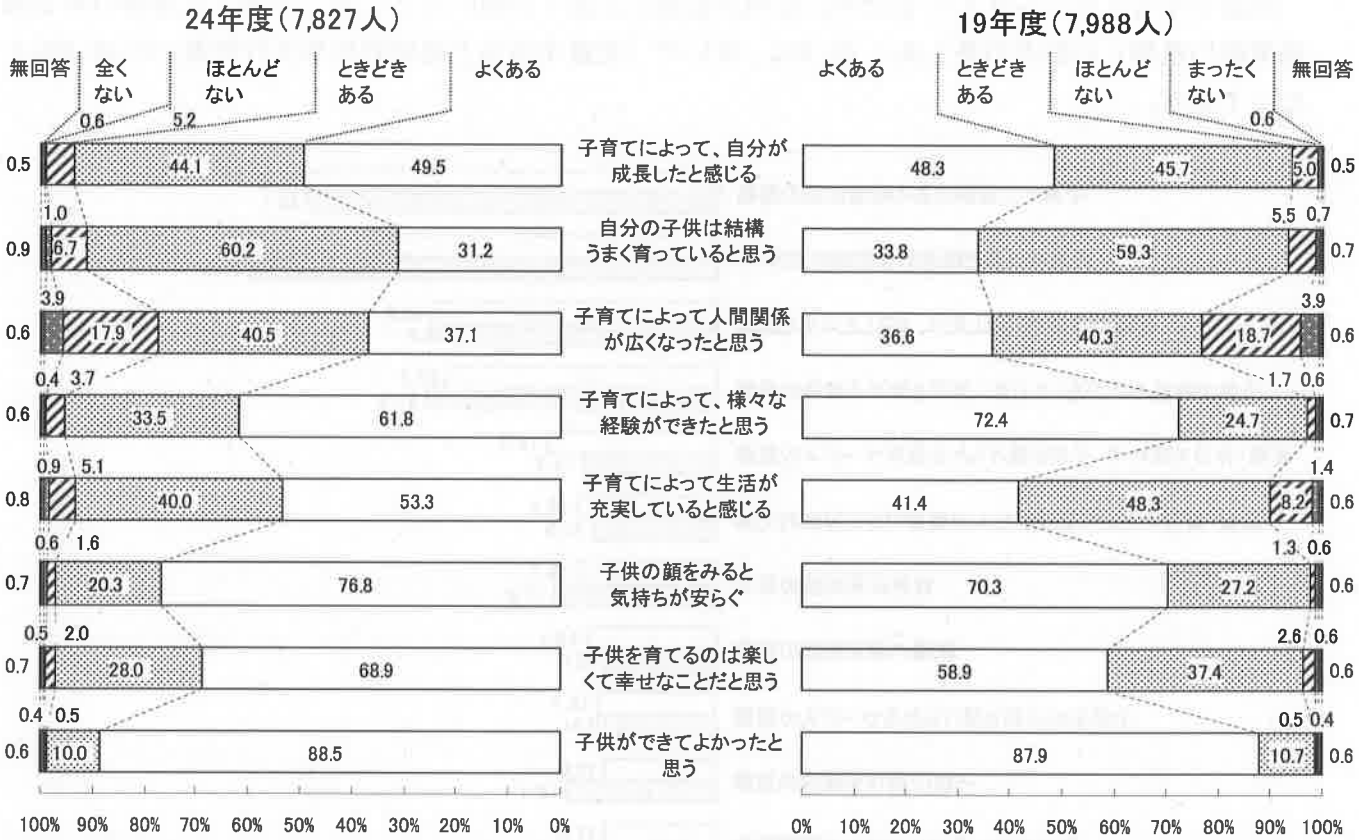
出産や子育てをしやすくするためには何が必要だと思うか聞いたところ、「子育てに理解のある職場環境の整備」の割合が最も高く 44.9%、次いで「児童手当など経済的な手当の充実」が 42.8%となっている。

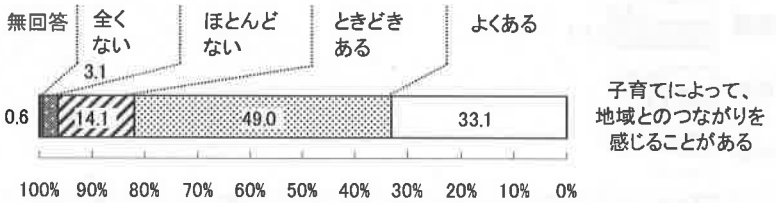


（注）19年度調査では、※は「育児手当など経済的な手当の充実」としていた。

（２）子育てをしていて日ごろ感じること－よかったこと

子育てについて日ごろ感じることを聞いたところ、「子育てによって生活が充実していると感じる」の割合（「よくある」＋「ときどきある」）が 93.3%と、19 年度調査（89.7%）に比べて 3.6 ポイント増加している。



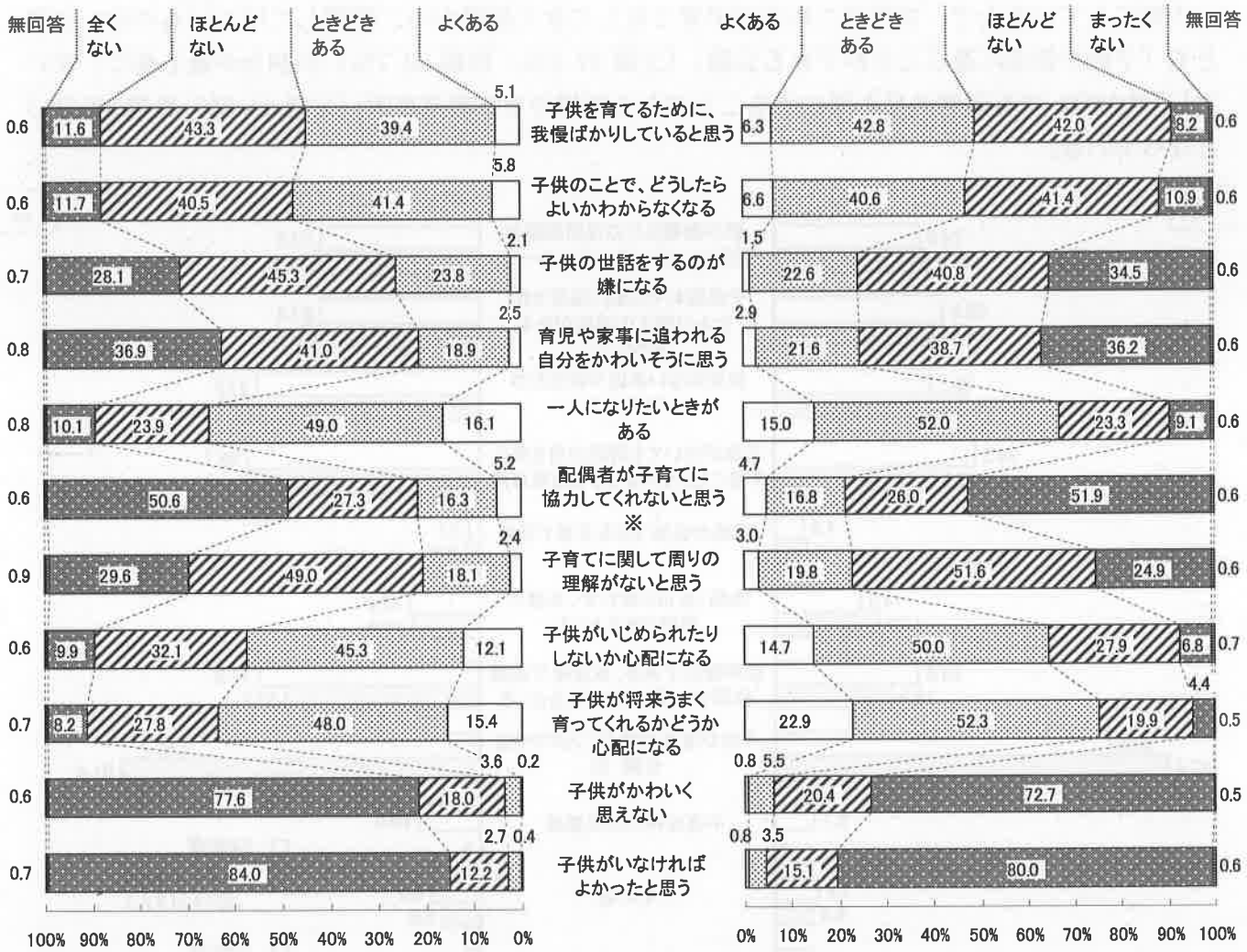


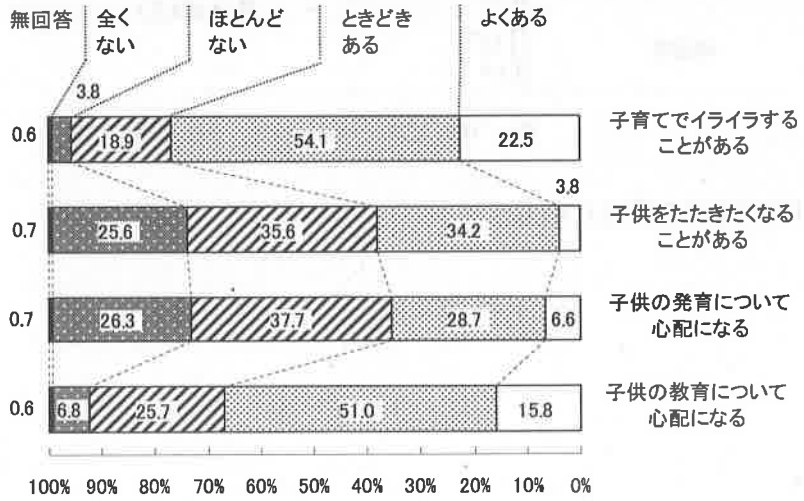
（注）「子育てによって、地域とのつながりを感じることがある」は、19 年度調査になかった項目である。

（３）子育てをしていて日ごろ感じること－負担に感じること

子育てについて日ごろ感じることを聞いたところ、「子供が将来うまく育ってくれるかどうか心配になる」について「全くない」と「ほとんどない」を合わせた割合が 36.0％と、19 年度調査（24.3％）に比べて 11.7 ポイント増加している。

24年度（7,827人）　　19年度（7,988人）





（注１）「配偶者が子育てに協力してくれないと思う」については、両親世帯のみ集計対象としているため、総数（24 年度＝7,166 人、19 年度＝7,402 人）である。

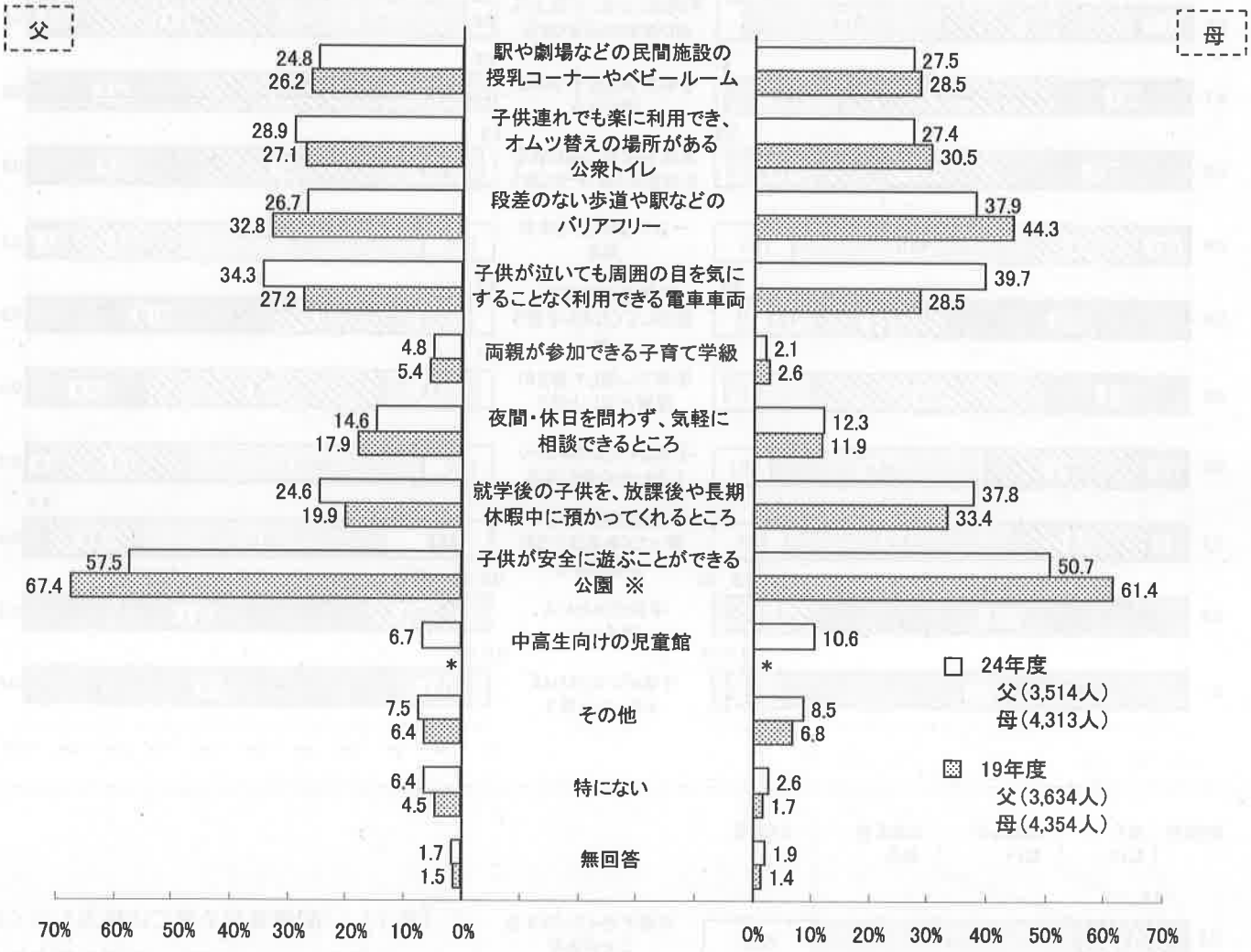
（注２）「子育てでイライラすることがある」以下については、19 年度調査になかった項目である。

6 地域における子育て

（1）子育てをしていく上で整備してほしいもの〔複数回答〕

子育てをしていく上で整備してほしいものとして、父母ともに「子供が安全に遊ぶことができる公園」が半数を超えている

子育てしていく上で、またはこれまで子育てをしてきた経験から、整備してほしいものは、父母とも「子供が安全に遊ぶことができる公園」（父親 57.5%、母親 50.7%）の割合が最も高く、次いで「子供が泣いても周囲の目を気にすることがなく利用できる電車車両」（父親 34.3%、母親 39.7%）となっている。



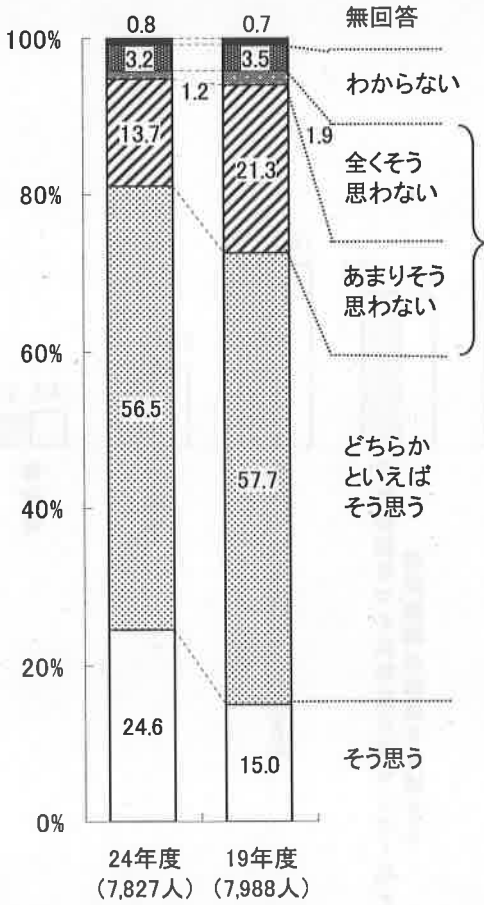
（注1）19年度調査では、※は「子供を安心して遊ばせられる公園」としていた。
（注2）*は前回調査時、選択肢が無かったもの

（２）安心して子育てできる地域かどうかと安心して子育てできない理由〔複数回答〕

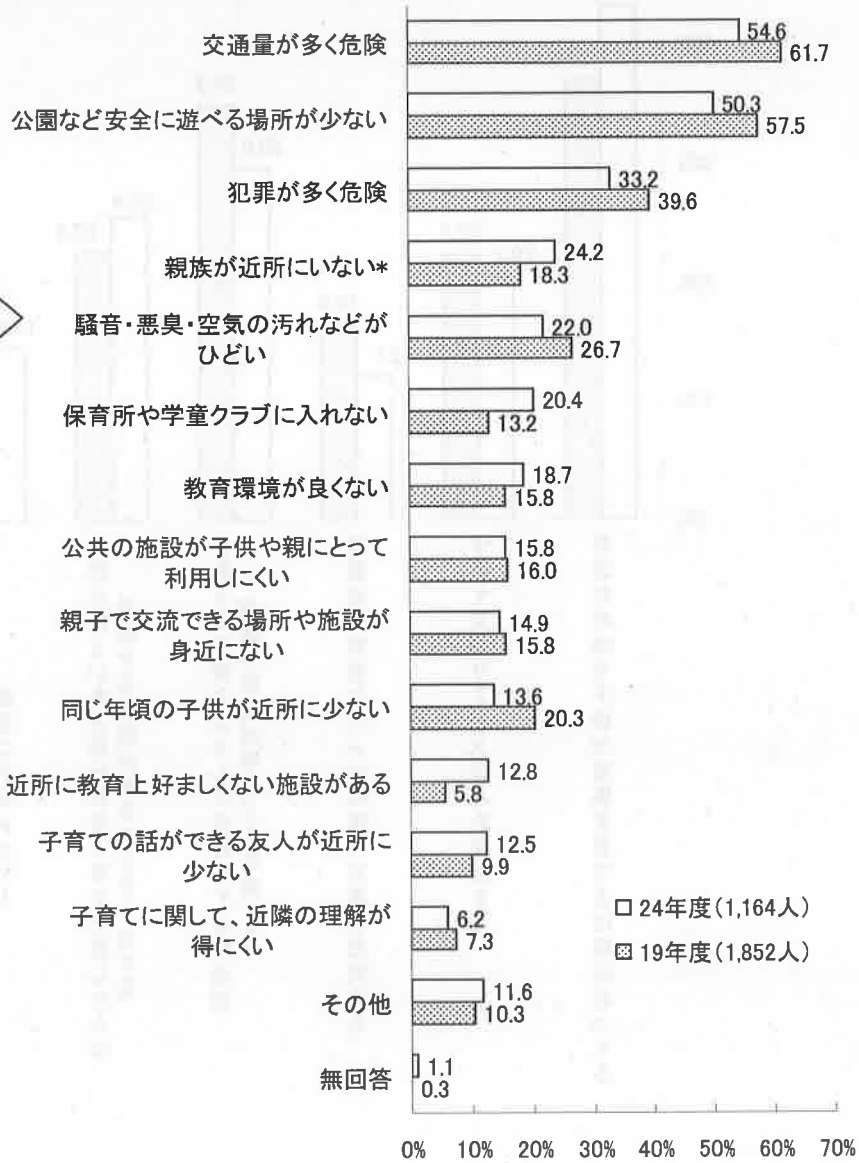
自分の住んでいる地域が安心して子育てできない理由は「交通量が多く危険」の割合が最も高い

自分の住んでいる地域が安心して子育てできる地域かどうか聞いたところ、「どちらかといえばそう思う」の割合が 56.5%で最も高くなっている。一方、「あまりそう思わない」、「全くそう思わない」を合わせた割合は 14.9%となっている。

さらに「あまりそう思わない」、「全くそう思わない」と答えた人（1,164 人）にその理由を聞いたところ、「交通量が多く危険」の割合が最も高く 54.6%、次いで「公園など安全に遊べる場所が少ない」（50.3%）となっている。



「自分の住んでいる地域が安心できない（全くそう思わない＋あまりそう思わない）と答えた人の理由」〔複数回答〕

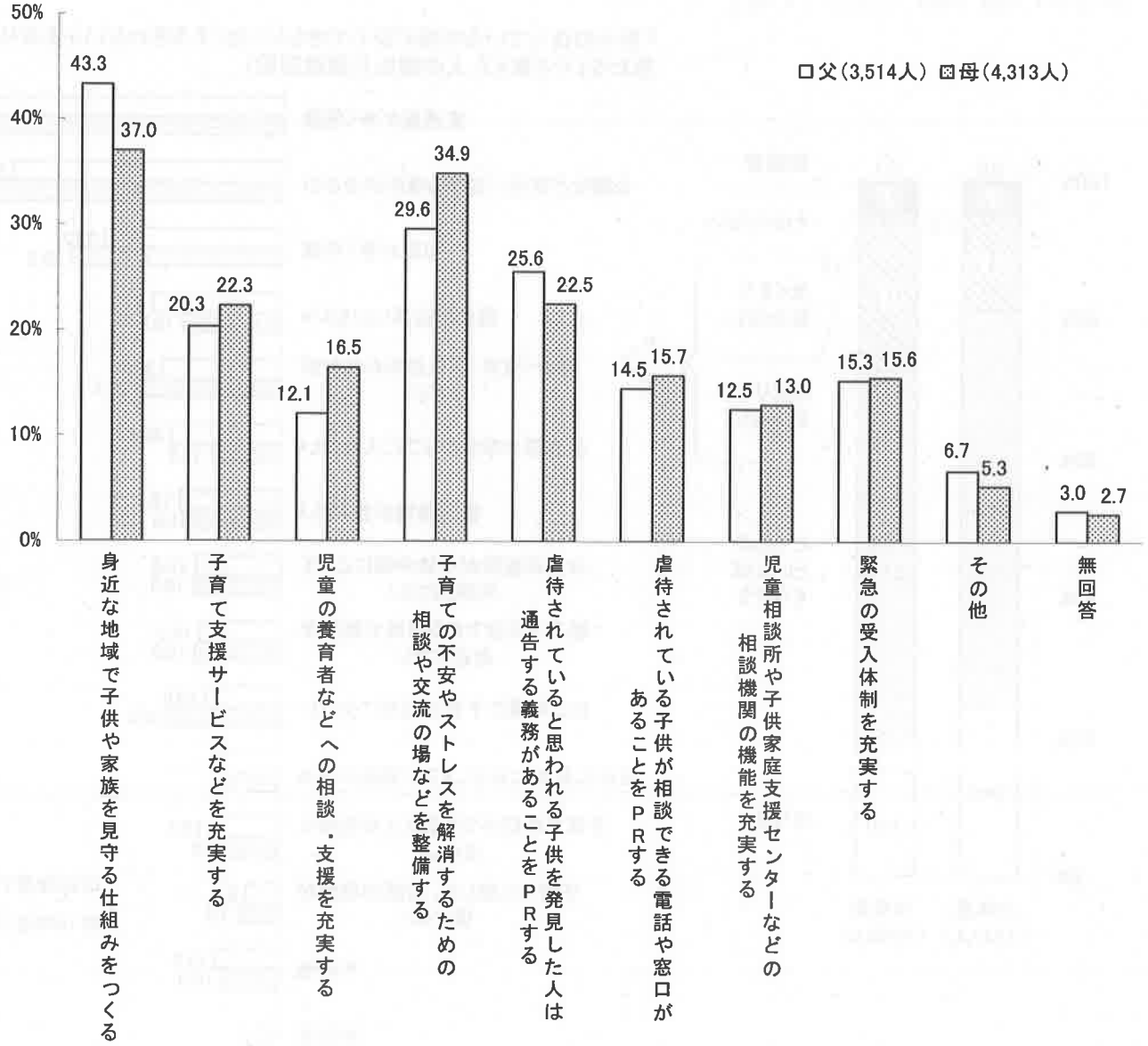


（注）19 年度調査では、「親類が近所にいない」としていた。

（３）児童虐待の防止策［複数回答］

父母ともに「身近な地域で子供や家族を見守る仕組みをつくる」の割合が最も高く、父親43.3%、母親37.0%

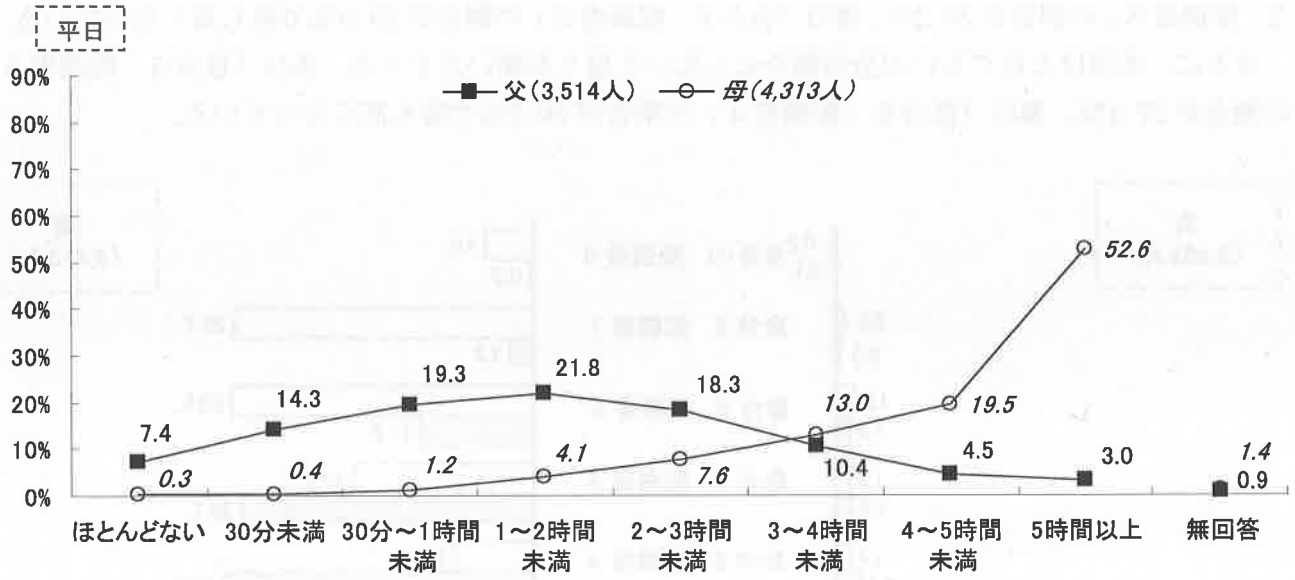
児童虐待を防ぐ社会的な働きかけの中で大切だと思うことを聞いたところ、父母ともに「身近な地域で子供や家族を見守る仕組みをつくる」の割合（父親43.3%、母親37.0%）が最も高く、次いで「子育ての不安やストレスを解消するための相談や交流の場を整備する」（父親 29.6%、母親34.9%）となっている。

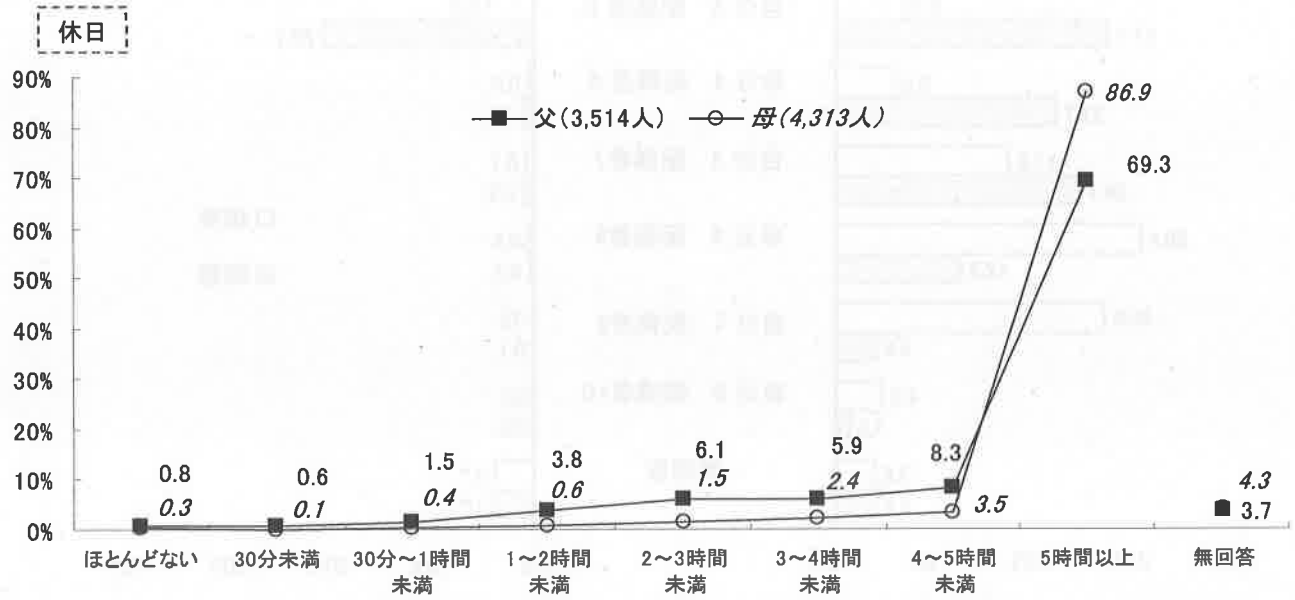


7 家族のコミュニケーションと夫婦の家事・育児分担

（1）子供と一緒に過ごす時間―平日と休日

子供と一緒に過ごす時間について聞いたところ、平日の割合は、父親は「1～2時間未満」(21.8%)、母親は「5時間以上」(52.6%) で最も高くなっている。一方で休日の割合は、父母とも「5時間以上」(父親69.3%、母親86.9%) で最も高くなっている。



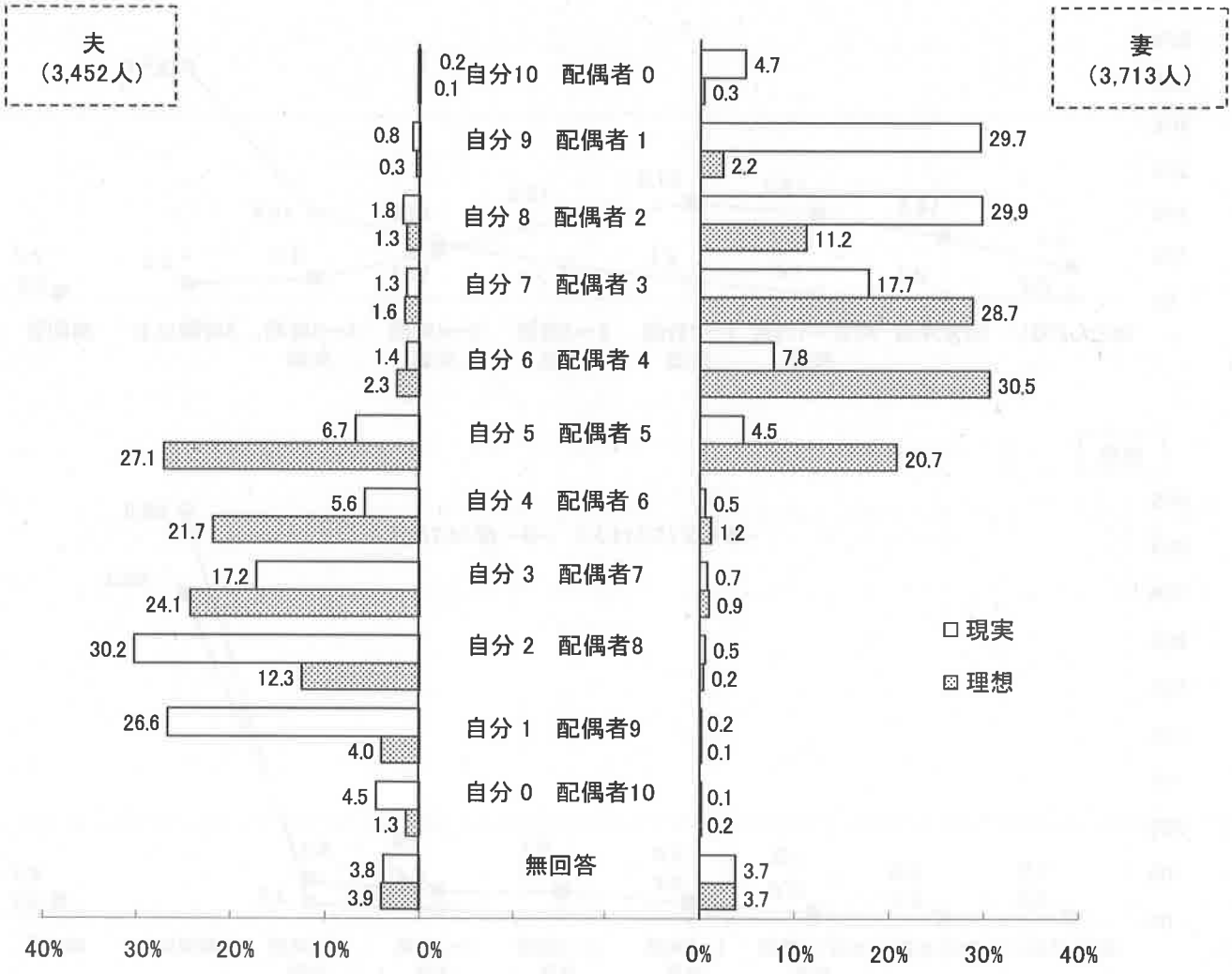


（２）夫婦の家事・育児の分担割合ー理想と現実

現実は、夫「自分２：配偶者８」、妻「自分８：配偶者２」の割合が最も高く、理想は、夫「自分５：配偶者５」、妻「自分６：配偶者４」の割合が最も高い

家事・育児の分担割合が自分と配偶者の間でどうなっていると思うか聞いたところ、夫は「自分２：配偶者８」の割合が 30.2%、妻は「自分８：配偶者２」の割合が 29.9%で最も高くなっている。

さらに、本当はどれぐらいの分担割合にしたいと思うか聞いたところ、夫は「自分５：配偶者５」の割合が 27.1%、妻は「自分６：配偶者４」の割合が 30.5%で最も高くなっている。

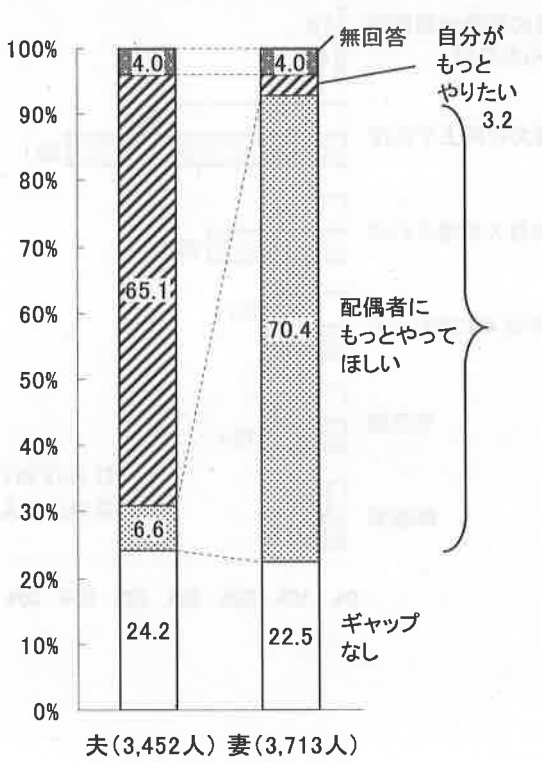


（３）理想と現実のギャップの有無と理想に近づけるための条件〔複数回答〕

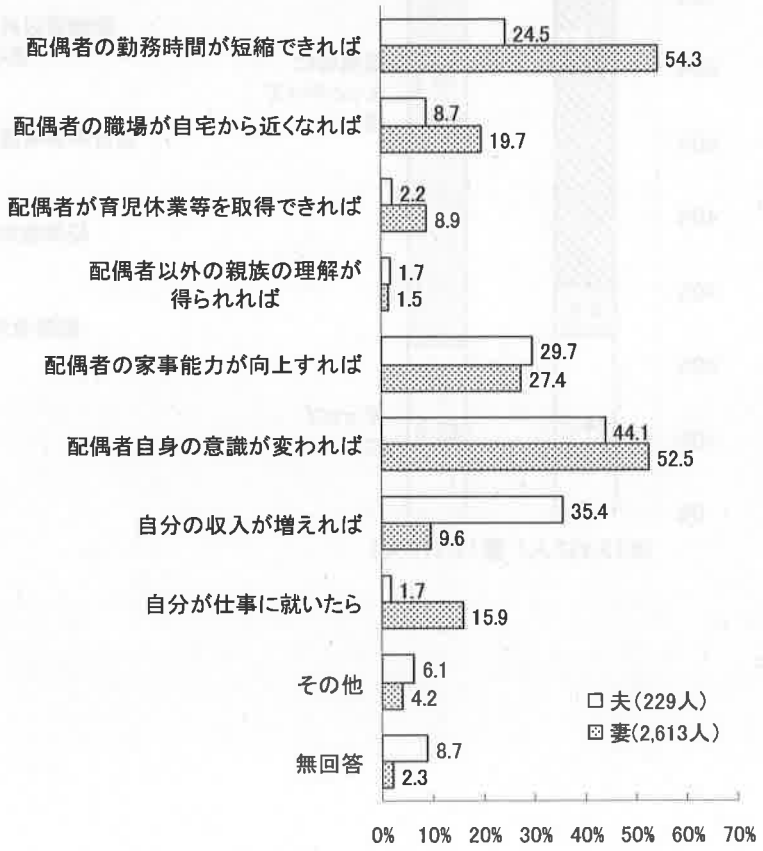
「家事・育児を自分がもっとやりたい」と思っている夫の割合は 65.1%、「家事・育児を夫にもっとやってほしい」と思っている妻の割合は 70.4%

夫婦の家事･育児の分担割合について､「自分がもっとやりたい」と思っている夫の割合が 65.1%、「配偶者にもっとやってほしい」と思っている妻の割合は 70.4%となっている。

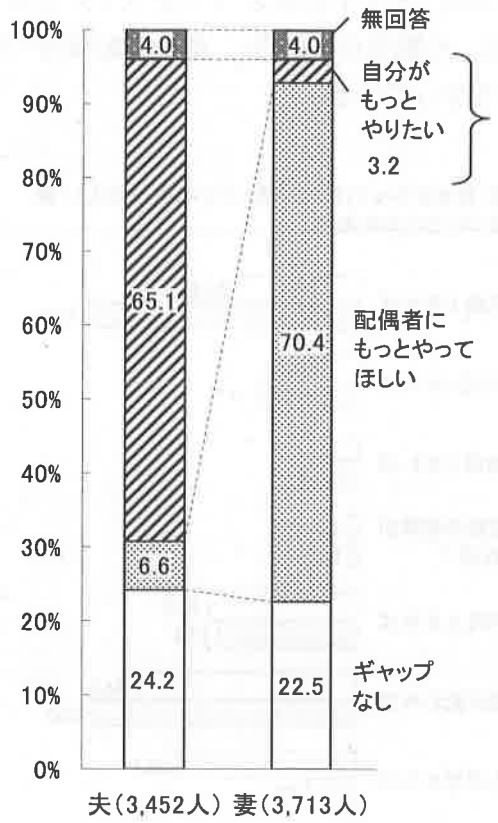
配偶者にもっと家事・育児をやってほしいと思っている人に、どうすればもっとやってもらえると思うか聞いたところ、夫は「配偶者自身の意識が変われば」の割合が 44.1%、妻は「配偶者の勤務時間が短縮できれば」の割合が 54.3%とそれぞれ最も高くなっている。



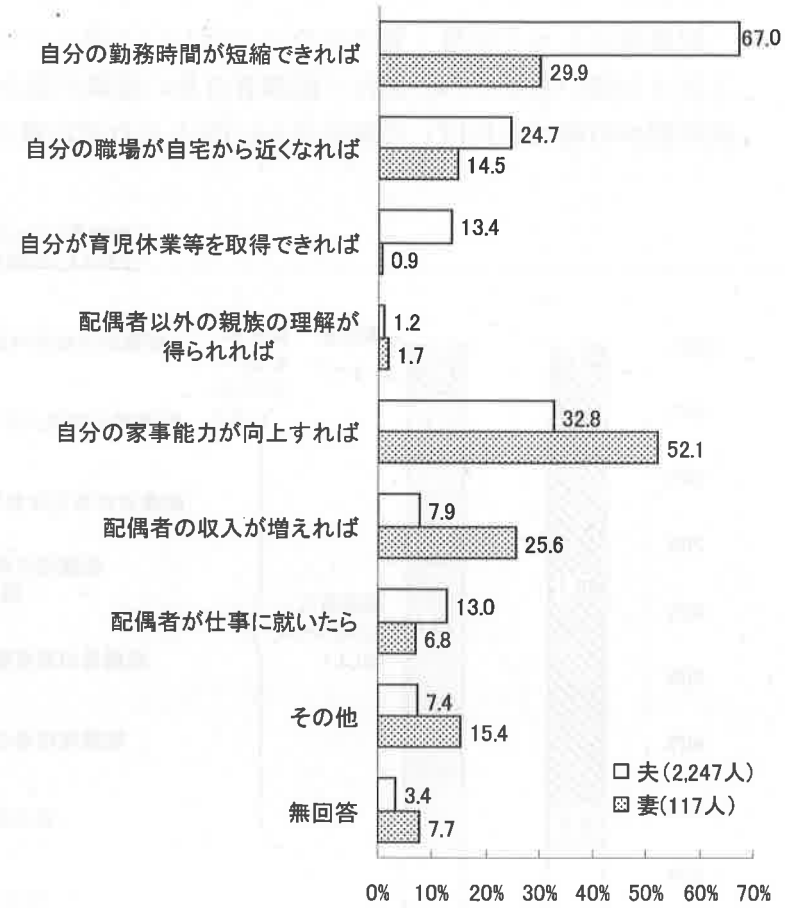
「配偶者にもっと家事・育児をやってほしいと思っている夫（229人）、妻（2,613人）の理想に近づけるための条件」

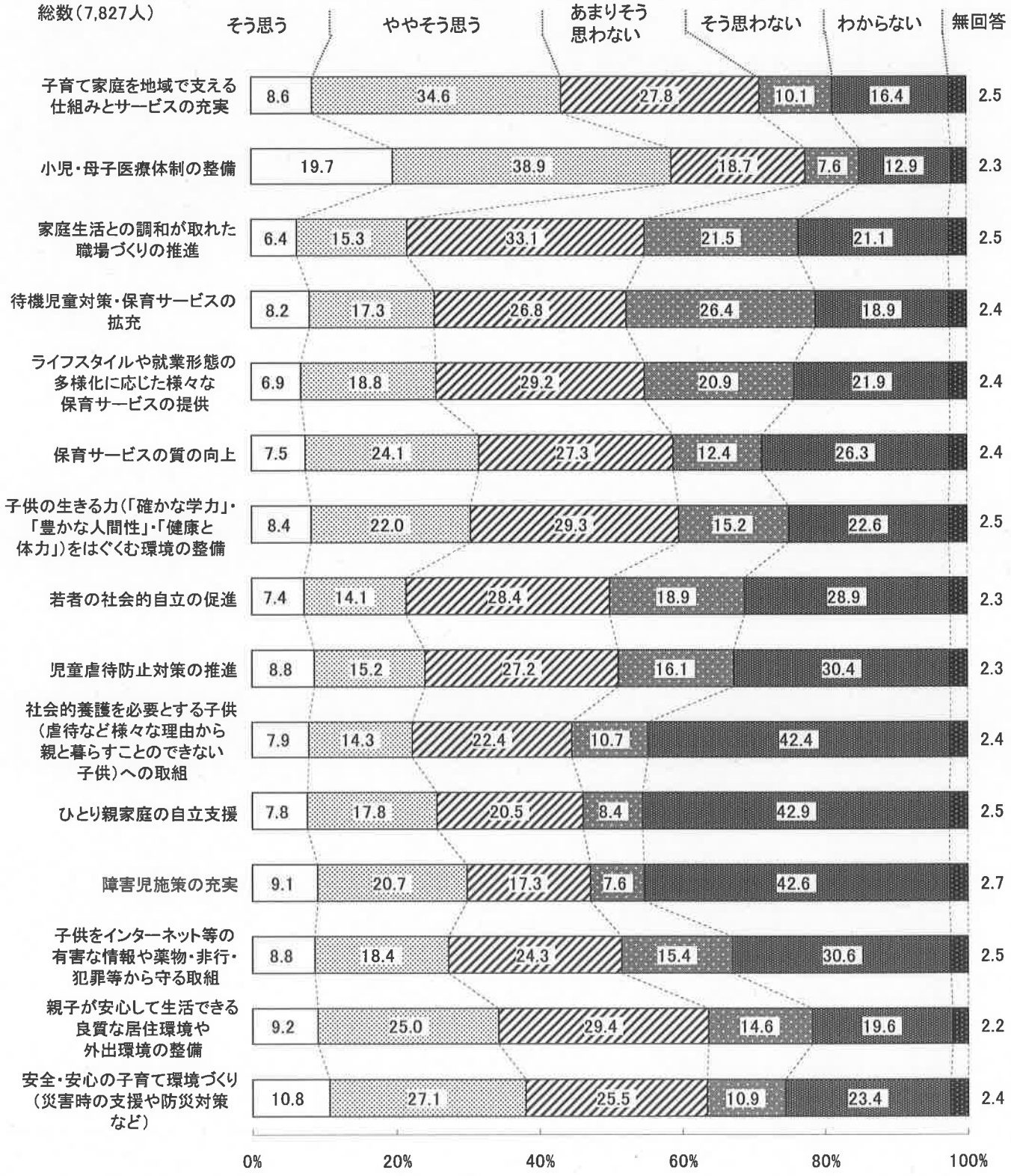


また、自分がもっと家事・育児をやりたいと思っている人に、どうすればできると思うか聞いたところ、夫は、「自分の勤務時間が短縮できれば」の割合が 67.0%、妻は「自分の家事能力が向上すれば」の割合が 52.1%とそれぞれ最も高くなっている。



「自分がもっと家事・育児をやりたいと思っている夫(2,247人)、妻(117人)の理想に近づけるための条件」



8 東京の子供・子育て支援

東京都の子供・子育て施策が充実しているかについて聞いたところ、「小児・母子医療体制の整備」について「そう思う」「ややそう思う」を合わせた割合は58.6%となっている。一方で、「家庭生活との調和が取れた職場づくりの推進」について「あまりそう思わない」「そう思わない」を合わせた割合は54.6%となっている。